モーターボート競走事業特別会計

議案第５０号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成２７年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４０，３０２，９９８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１競　艇　事　業　収　入		40,302,304
	１事　業　収　入	22,874,024
	２使用料及び手数料	6,490
	３財　産　収　入	49,594
	５繰　越　金	1
	６諸　収　入	17,372,195
２国　庫　支　出　金		694
	１国　庫　補　助　金	694
歳　入　合　計		40,302,998

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１競　艇　事　業　費		39,936,253
	１総　務　費	506,306
	２事　業　費	38,598,313
	３施　設　費	831,634
２基　金　積　立　金		77,972
	１基　金　積　立　金	77,972
３公　債　費		288,773
	１公　債　費	288,773
歳　出　合　計		40,302,998

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
公営企業会計支援業務委託	平成２８年度から 平成３２年度まで	31,900

平成２７年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 競艇事業収入	40,302,304	40,218,594	83,710
2 国庫支出金	694		694
歳入合計	40,302,998	40,218,594	84,404

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 競艇事業費	39,936,253	39,811,962	124,291
2 基金積立金	77,972	458	77,514
3 公債費	288,773	406,174	△117,401
歳出合計	40,302,998	40,218,594	84,404

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
694		39,935,559	
		77,972	
		288,773	
694		40,302,304	

2 歳　入

（款）　1 競艇事業収入
（項）　1 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1 入場料	68,024	69,255	△ 1,231
2 勝舟投票券発売収入	22,806,000	20,748,641	2,057,359
計	22,874,024	20,817,896	2,056,128

（款）　1 競艇事業収入
（項）　2 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1 使用料	6,490	6,504	△ 14
計	6,490	6,504	△ 14

（款）　1 競艇事業収入
（項）　3 財産収入

目	本年度	前年度	比較
1 財産運用収入	49,289	1,775	47,514
2 財産売払収入	305	309	△ 4
計	49,594	2,084	47,510

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 入場料	68,024	普通入場料	29,840
		Ａ指定席	18,904
		Ｂ指定席	19,280
1 売上収入	22,806,000	本場売上収入	12,950,000
		場外売上収入	9,356,000
		本場返還収入	300,000
		場外返還収入	200,000

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 場内使用料	6,490	売店使用料	5,901
		場内使用料	499
		ツッキードーム使用料	28
		行政財産使用料	62

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 財産貸付収入	48,550	土地貸付料	
2 利子及び配当金	739	モーターボート競走事業財政調整基金利子	265
		モーターボート競走事業施設整備基金利子	474
1 物品売払収入	305	不用品売払収入	

歳　　入
（款）　1 競艇事業収入
（項）　5 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 繰　　越　　金	1	1	
計	1	1	

（款）　1 競艇事業収入
（項）　6 諸収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 雑　　入	54,805	56,956	△ 2,151
2 場外発売受託事業収入	17,317,390	19,335,153	△ 2,017,763
計	17,372,195	19,392,109	△ 2,019,914

（款）　2 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 競艇事業費国庫補助金	694		694
計	694		694

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	54,805	電気水道料	5,196
		雇用保険被保険者負担金	782
		公衆電話料	66
		過誤収入	1
		その他収入	5,650
		時効金収入	43,110
1 場外発売勝舟投票券発売収入	8,995,000	勝舟投票券発売収入	8,775,000
		勝舟投票券返還収入	220,000
2 場外発売払戻金、返還金収入	6,801,250	払戻金収入	6,581,250
		返還金収入	220,000
3 受託金収入	1,096,875	受託金収入	
4 収益金収入	403,650	収益金収入	
5 過誤収入	1	過誤収入	
6 雑入	20,134	雇用保険被保険者負担金	134
		総合払戻他場支払収入	20,000
7 入場料	480	B指定席	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 施設費補助金	694	社会資本整備総合交付金

3　歳　　出

（款）　1　競艇事業費
（項）　1　総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	506,306	385,084	121,222			506,306	
計	506,306	385,084	121,222			506,306	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
2 給料	111,377	1 一般職給 268,855 (259,260) 【9,595】
		2 給料 111,377
		一般職給料 111,377
3 職員手当等	119,815	3 職員手当等 119,815
		扶養手当 4,200
		地域手当 7,291
		住居手当 822
		通勤手当 2,119
		特殊勤務手当 9,294
		時間外勤務手当 15,840
		管理職員特別勤務手当 2,248
		休日勤務手当 7,190
		管理職手当 5,599
		期末勤勉手当 45,165
		退職手当 20,047
4 共済費	37,663	4 共済費 37,663
		市町村職員共済組合負担金 37,432
		地方公務員災害補償基金負担金 231
8 報償費	260	2 一般管理事業 237,451 (125,824) 【111,627】
		8 報償費 260
		報償品 260
9 旅費	4,946	9 旅費 4,946
		普通旅費 4,946
10 交際費	530	10 交際費 530
11 需用費	9,385	11 需用費 9,385
		消耗品費 6,514
		燃料費 263
		食糧費 1,800
		印刷製本費 216
		自動車修繕料 592
12 役務費	10,161	12 役務費 10,161
		通信運搬費 9,610
		手数料 425
		自動車損害保険料 126
13 委託料	15,130	13 委託料 15,130
14 使用料及び賃借料	169	14 使用料及び賃借料 169
		その他使用料及び賃借料 169
18 備品購入費	182	18 備品購入費 182
		事務用備品費 182
19 負担金、補助及び交付金	191,261	19 負担金、補助及び交付金 191,261
		負担金 189,091
		補助金 2,170
27 公課費	5,427	27 公課費 5,427

歳　出
（款）　1　競艇事業費
（項）　2　事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業管理費	38,598,313	38,629,413	△31,100			38,598,313	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
4 共済費	28,917	1 本場開催事業 22,520,969 (20,627,338) 【1,893,631】
5 災害補償費	66	4 共済費 24,702
7 賃金	168,910	雇用保険料 1,913
8 報償費	939,257	労働災害保険料 455
11 需用費	111,679	健康保険料 9,029
12 役務費	306,778	厚生年金保険料 13,082
13 委託料	2,160,818	児童手当拠出金 223
14 使用料及び賃借料	344,662	5 災害補償費 66
18 備品購入費	7,416	7 賃金 141,590
19 負担金、補助及び交付金	1,528,420	8 報償費 939,257
22 補償、補填及び賠償金	252	報償金 933,162
23 償還金、利子及び割引料	24,006,138	報償品 6,095
28 繰出金	8,995,000	11 需用費 84,157
		消耗品費 30,740
		食糧費 770
		印刷製本費 48,767
		備品修繕料 3,850
		医薬材料費 30
		12 役務費 276,179
		通信運搬費 736
		広告料 275,301
		手数料 92
		賠償責任保険料 50
		13 委託料 2,020,083
		14 使用料及び賃借料 323,739
		機器借上料 149,311
		自動車借上料 174,395
		その他使用料及び賃借料 33
		18 備品購入費 7,416
		事業用備品費 7,416
		19 負担金、補助及び交付金 1,518,700
		負担金 1,420,739
		補助金 97,961
		22 補償、補填及び賠償金 192
		過誤支出金 192
		23 償還金、利子及び割引料 17,184,888
		2 場外発売受託事業 16,077,344 (18,002,075) 【△1,924,731】
		4 共済費 4,215
		雇用保険料 369
		労働災害保険料 88
		健康保険料 1,519
		厚生年金保険料 2,201
		児童手当拠出金 38
		7 賃金 27,320
		11 需用費 27,522
		消耗品費 7,870
		光熱水費 19,652
		12 役務費 30,599
		広告料 30,599
		13 委託料 140,735
		14 使用料及び賃借料 20,923

歳　出
（款）　1　競艇事業費
（項）　2　事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	38,598,313	38,629,413	△31,100			38,598,313	

（款）　1　競艇事業費
（項）　3　施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1施設管理費	831,634	797,465	34,169	694		830,940	
計	831,634	797,465	34,169	694		830,940	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
		機器借上料 1,471 自動車借上料 17,508 その他使用料及び賃借料 1,944 19 負担金、補助及び交付金 9,720 負担金 9,720 22 補償、補填及び賠償金 60 過誤支出金 60 23 償還金、利子及び割引料 6,821,250 28 繰出金 8,995,000

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す		
8 報償費	375	1 施設管理事業	831,634	(797,465) 【34,169】
11 需用費	262,032	8 報償費		375
12 役務費	3,199	報償金		375
13 委託料	269,015	11 需用費		262,032
14 使用料及び賃借料	189,635	消耗品費		29,902
16 原材料費	18,783	燃料費		5,627
18 備品購入費	88,181	食糧費		36
19 負担金、補助及び交付金	414	光熱水費		157,209
		施設修繕料		63,615
		備品修繕料		5,643
		12 役務費		3,199
		手数料		1,826
		火災保険料		1,373
		13 委託料		269,015
		14 使用料及び賃借料		189,635
		土地借上料		50,293
		機器借上料		37,116
		テレビ受信料		77
		その他使用料及び賃借料		102,149
		16 原材料費		18,783
		補修用原材料費		1,059
		その他の原材料費		17,724
		18 備品購入費		88,181
		事業用備品費		85,200
		施設用備品費		2,981
		19 負担金、補助及び交付金		414
		負担金		414

歳　出
（款）　2　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1基金積立金	77,972	458	77,514			77,972	
計	77,972	458	77,514			77,972	

（款）　3　公債費
　（項）　1　公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1元金	279,336	393,474	△114,138			279,336	
2利子	9,437	12,700	△3,263			9,437	
計	288,773	406,174	△117,401			288,773	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
					（ ）は前年度、【 】は比較を示す
25 積立金	77,972	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	266	(224)	【42】
		25 積立金			266
		2 モーターボート競走事業施設整備基金積立金	77,706	(234)	【77,472】
		25 積立金			77,706

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
					（ ）は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	279,336	1 償還元金	279,336	(393,474)	【△114,138】
		23 償還金、利子及び割引料			279,336
23 償還金、利子及び割引料	9,437	1 償還利子	9,437	(12,700)	【△3,263】
		23 償還金、利子及び割引料			9,437

給　与　費　明　細　書

2　一般職

（1）総　括

区　　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備考
		給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本　年　度	（　） 26	111,377	119,815	231,192	37,663	268,855	
前　年　度	（　） 26	109,005	117,262	226,267	36,118	262,385	
比　較	（　）	2,372	2,553	4,925	1,545	6,470	

職員手当等の内訳

区　　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本　年　度	4,200	7,291	822	2,119	9,294	15,840	2,248
前　年　度	4,434	7,154	474	2,193	8,756	16,970	2,690
比　較	△ 234	137	348	△ 74	538	△ 1,130	△ 442

区　　分	休日勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円
本　年　度	7,190	5,599	45,165	20,047	119,815
前　年　度	7,000	5,469	42,502	19,620	117,262
比　較	190	130	2,663	427	2,553

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 2,372	給与改定に伴う増減分	千円 289	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	277		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	1,806	人員構成の変動等による増 1,806 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　26人　人　26人 前年度　26人　人　26人 増　減　人　人　人
職員手当等	2,553	制度改正に伴う増減分	1,944	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	609		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区分		一般行政職等	技能労務職
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 367,383	円 330,675
	平均年齢	歳 46. 7	歳 46. 11
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 357,417	円 328,083
	平均年齢	歳 45. 3	歳 45. 10

イ　初任給

区分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 146,500	円 146,500	円 142,100	円 139,500
大学卒	174,200	157,700	総合職 181,200 一般職 174,200	

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成２７年１月１日現在 （本年度）		人	%	人	%
	１級	( )	( )	( )	( )
	２級	( )	( )	( )	( )
	３級	( ) 7	( ) 38.9	( ) 8	( ) 100.0
	４級	( ) 4	( ) 22.2	( )	( )
	５級	( ) 3	( ) 16.6	( )	( )
	６級	( ) 1	( ) 5.6	( )	( )
	７級	( ) 2	( ) 11.1	( )	( )
	８級	( ) 1	( ) 5.6	( )	( )
	計	( ) 18	( ) 100.0	( ) 8	( ) 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）					
	１級	( )	( )	( )	( )
	２級	( )	( )	( )	( )
	３級	( ) 8	( ) 44.5	( ) 8	( ) 100.0
	４級	( ) 3	( ) 16.6	( )	( )
	５級	( ) 3	( ) 16.6	( )	( )
	６級	( ) 2	( ) 11.1	( )	( )
	７級	( ) 1	( ) 5.6	( )	( )
	８級	( ) 1	( ) 5.6	( )	( )
	計	( ) 18	( ) 100.0	( ) 8	( ) 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	１級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	２級	１　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	３級	１　主査の職務 ２　出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 ４　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 ５　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ６　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		１　技能長の職務 ２　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 ３　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	４級	１　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） ２　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	５級	１　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	６級	１　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 ２　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 ３　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	７級	１　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 ２　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 ３　工事事務所長の職務 ４　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 ５　久居総合支所副総合支所長の職務 ６　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	８級	１　局長及び局長相当職の職務 ２　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 ３　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		26	18	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	18	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	18	8
	比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前年度	職員数 (A) (人)		26	18	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	18	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	18	8
	比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

カ　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	ー　人	26　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	技能労務職	備考
給料総額に対する比率（%）	9.24	9.13	9.49	
支給対象職員の比率（%）（平成27年1月1日現在）	100.00	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	113,520	平成２４年度から平成２６年度まで	39,414
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	630,630	平成２４年度から平成２６年度まで	297,849
スタンド映像設備関連機器借上	681,800	平成２４年度から平成２６年度まで	306,313
対岸大型映像装置機器借上	344,560	平成２４年度から平成２６年度まで	83,551
競走水面消波装置借上	53,580	平成２４年度から平成２６年度まで	20,161
公営企業会計支援業務委託	31,900		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成２７年度から 平成２９年度まで	74,106			74,106	
平成２７年度から 平成２９年度まで	332,781			332,781	
平成２７年度から 平成２９年度まで	375,487			375,487	
平成２７年度から 平成３３年度まで	261,009			261,009	
平成２７年度から 平成３１年度まで	33,419			33,419	
平成２８年度から 平成３２年度まで	31,900			31,900	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	2,280,889	1,887,415		279,336	1,608,079
(1) モーターボート競走	2,280,889	1,887,415		279,336	1,608,079
合　　計	2,280,889	1,887,415		279,336	1,608,079

国民健康保険事業特別会計

議案第５１号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成２７年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３０，７６９，３７５千円と定める。

２　直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２２，８８４千円と定める。

３　事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

事業勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１国民健康保険料		6,063,578
	１国民健康保険料	6,063,578
２国民健康保険税		5,608
	１国民健康保険税	5,608
３一部負担金		20
	１一部負担金	20
４使用料及び手数料		3,010
	１手数料	3,010
５国庫支出金		6,284,966
	１国庫負担金	4,809,004
	２国庫補助金	1,475,962
６療養給付費交付金		1,272,232
	１療養給付費交付金	1,272,232
７前期高齢者交付金		8,480,510
	１前期高齢者交付金	8,480,510
８県支出金		1,482,190
	１県負担金	170,366
	２県補助金	1,311,824
９共同事業交付金		5,694,737
	１共同事業交付金	5,694,737
11繰入金		1,412,020
	１繰入金	1,412,020
12繰越金		1
	１繰越金	1
13諸収入		70,503
	１延滞金、加算金及び過料	42,502
	３雑入	28,001
歳入合計		30,769,375

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		420,725
	1 総務管理費	293,002
	2 徴収費	123,909
	3 運営協議会費	881
	4 趣旨普及費	2,933
2 保険給付費		19,524,687
	1 療養諸費	17,119,442
	2 高額療養費	2,266,175
	3 移送費	350
	4 出産育児諸費	118,920
	5 葬祭諸費	19,800
3 後期高齢者支援金等		3,474,134
	1 後期高齢者支援金等	3,474,134
4 前期高齢者納付金等		3,196
	1 前期高齢者納付金等	3,196
5 老人保健拠出金		154
	1 老人保健拠出金	154
6 介護納付金		1,250,023
	1 介護納付金	1,250,023
7 共同事業拠出金		5,694,757
	1 共同事業拠出金	5,694,757
8 保健事業費		332,709
	1 特定健康診査事業費	253,710
	2 保健事業費	78,999
11 諸支出金		48,990
	1 償還金及び還付加算金	36,251
	2 繰出金	12,739
12 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		30,769,375

直営診療施設勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
１診療収入		10,063
	１外来収入	9,513
	２その他の診療収入	550
２使用料及び手数料		80
	２手数料	80
３繰入金		12,739
	１事業勘定繰入金	12,739
４繰越金		1
	１繰越金	1
５諸収入		1
	２雑入	1
歳入合計		22,884

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
１総務費		16,845
	１施設管理費	16,845
２医業費		6,039
	１医業費	6,039
歳出合計		22,884

平成２７年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1国民健康保険料	6,063,578	6,165,720	△102,142
2国民健康保険税	5,608	7,391	△1,783
3一部負担金	20	20	
4使用料及び手数料	3,010	3,010	
5国庫支出金	6,284,966	5,687,906	597,060
6療養給付費交付金	1,272,232	1,491,682	△219,450
7前期高齢者交付金	8,480,510	9,104,772	△624,262
8県支出金	1,482,190	1,394,673	87,517
9共同事業交付金	5,694,737	5,079,613	615,124
11繰入金	1,412,020	1,390,631	21,389
12繰越金	1	1	
13諸収入	70,503	68,123	2,380
歳入合計	30,769,375	30,393,542	375,833

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総務費	420,725	401,061	19,664
2 保険給付費	19,524,687	19,391,700	132,987
3 後期高齢者支援金等	3,474,134	3,630,645	△156,511
4 前期高齢者納付金等	3,196	2,783	413
5 老人保健拠出金	154	154	
6 介護納付金	1,250,023	1,515,414	△265,391
7 共同事業拠出金	5,694,757	5,058,778	635,979
8 保健事業費	332,709	316,809	15,900
11 諸支出金	48,990	56,198	△7,208
12 予備費	20,000	20,000	
歳出合計	30,769,375	30,393,542	375,833

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
9,284		411,441	
4,989,806		14,534,881	
1,827,268		1,646,866	
		3,196	
		154	
593,964		656,059	
260,646		5,434,111	
86,188		246,521	
		48,990	
		20,000	
7,767,156		23,002,219	

2　歳　入

（款）　1 国民健康保険料
（項）　1 国民健康保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,666,185	5,719,946	△ 53,761
2 退職被保険者等国民健康保険料	397,393	445,774	△ 48,381
計	6,063,578	6,165,720	△ 102,142

（款）　2 国民健康保険税
（項）　1 国民健康保険税

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 一般被保険者国民健康保険税	5,295	7,030	△ 1,735
2 退職被保険者等国民健康保険税	313	361	△ 48
計	5,608	7,391	△ 1,783

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年分	3,868,202	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	228,064	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,107,569	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	62,518	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	369,125	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	30,707	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	260,987	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	5,255	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	74,556	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,322	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	53,966	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,307	介護納付金分滞納繰越分

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分滞納繰越分	4,878	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	417	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	300	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	13	介護納付金分滞納繰越分

歳　入
（款）　3 一部負担金
（項）　1 一部負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

（款）　4 使用料及び手数料
（項）　1 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 総　務　手　数　料	3,010	3,010	
計	3,010	3,010	

（款）　5 国庫支出金
（項）　1 国庫負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 療養給付費等負担金	4,638,638	4,334,621	304,017
2 高額医療費共同事業負担金	130,323	131,230	△ 907
3 特定健康診査等負担金	40,043	37,425	2,618
計	4,809,004	4,503,276	305,728

（款）　5 国庫支出金
（項）　2 国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 財政調整交付金	1,475,962	1,184,630	291,332
計	1,475,962	1,184,630	291,332

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	10	一般被保険者一部負担金
1 現年度分	10	退職被保険者等一部負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 証明手数料	10	諸証明手数料
2 督促手数料	3,000	督促手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,638,638	療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金	130,323	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	40,043	特定健康診査等負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 財政調整交付金	1,475,962	財政調整交付金

歳　入

（款）　6 療養給付費交付金

（項）　1 療養給付費交付金

目	本年度	前年度	比較
1 療養給付費交付金	1,272,232	1,491,682	△ 219,450
計	1,272,232	1,491,682	△ 219,450

（款）　7 前期高齢者交付金

（項）　1 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較
1 前期高齢者交付金	8,480,510	9,104,772	△ 624,262
計	8,480,510	9,104,772	△ 624,262

（款）　8 県支出金

（項）　1 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1 高額医療費共同事業負担金	130,323	131,230	△ 907
2 特定健康診査等負担金	40,043	37,425	2,618
計	170,366	168,655	1,711

（款）　8 県支出金

（項）　2 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1 財政調整交付金	1,311,824	1,226,018	85,806
計	1,311,824	1,226,018	85,806

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,272,231	療養給付費交付金
2 過年度分	1	療養給付費交付金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 前期高齢者交付金	8,480,510	前期高齢者交付金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 高額医療費共同事業負担金	130,323	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	40,043	特定健康診査等負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 財政調整交付金	1,311,824	財政調整交付金

歳　入

（款）　9 共同事業交付金

（項）　1 共同事業交付金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 高額医療費共同事業交付金	521,294	524,918	△ 3,624
2 保険財政共同安定化事業交付金	5,173,443	4,554,695	618,748
計	5,694,737	5,079,613	615,124

（款）　11 繰入金

（項）　1 繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 一　般　会　計　繰　入　金	1,412,020	1,390,631	21,389
計	1,412,020	1,390,631	21,389

（款）　12 繰越金

（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 そ　の　他　繰　越　金	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 高額医療費共同事業交付金	521,294	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	5,173,443	保険財政共同安定化事業交付金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	870,256	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	399,785	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	79,240	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	12,739	その他一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

歳　　入
（款）　13 諸収入
　（項）　1 延滞金、加算金及び過料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 一般被保険者延滞金	40,000	36,500	3,500
2 退職被保険者等延滞金	2,500	2,400	100
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者加算金	1	1	
計	42,502	38,902	3,600

（款）　13 諸収入
　（項）　3 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 一般被保険者第三者納付金	23,000	26,000	△ 3,000
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	
4 返　　納　　金	3,000	2,000	1,000
5 雑　　入	1,501	721	780
計	28,001	29,221	△ 1,220

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	40,000	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	2,500	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者第三者納付金	23,000	一般被保険者第三者行為による納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者行為による納付金	
1 返納金	3,000	返納金	
1 雑入	1,501	雑入	1,500
		三重県国民健康保険団体連合会精算金	1

3　歳　出

（款）　1　総務費
　（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	281,346	264,520	16,826			281,346	
2連合会負担金	11,656	10,946	710			11,656	
計	293,002	275,466	17,536			293,002	

（款）　1　総務費
　（項）　2　徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1賦課徴収費	123,909	123,303	606	7,644		116,265	

（単位 ： 千円）

節		説明			
区分	金額				（ ）は前年度、【 】は比較を示す
2 給料	109,426	1 一般職給	248,221	(230,480)	【17,741】
		2 給料			109,426
		一般職給料			109,426
3 職員手当等	101,463	3 職員手当等			101,463
		扶養手当			3,528
		地域手当			6,950
		住居手当			1,332
		通勤手当			1,861
		時間外勤務手当			20,290
		休日勤務手当			350
		管理職手当			2,791
		期末勤勉手当			43,265
		退職手当			21,096
4 共済費	37,332	4 共済費			37,332
		市町村職員共済組合負担金			37,134
		地方公務員災害補償基金負担金			198
7 賃金	5,871				
9 旅費	28				
11 需用費	235				
13 委託料	26,721				
14 使用料及び賃借料	156				
19 負担金、補助及び交付金	114	2 一般事務費	33,125	(34,040)	【△915】
		7 賃金			5,871
		9 旅費			28
		普通旅費			28
		11 需用費			235
		消耗品費			189
		印刷製本費			16
		備品修繕料			30
		13 委託料			26,721
		14 使用料及び賃借料			156
		機器借上料			156
		19 負担金、補助及び交付金			114
		負担金			114
19 負担金、補助及び交付金	11,656	1 国民健康保険団体連合会負担金	11,656	(10,946)	【710】
		19 負担金、補助及び交付金			11,656
		負担金			11,656

（単位 ： 千円）

節		説明			
区分	金額				（ ）は前年度、【 】は比較を示す
7 賃金	8,323	1 賦課徴収事務費	123,909	(123,303)	【606】
		7 賃金			8,323
11 需用費	1,832	11 需用費			1,832

歳　出
（款）　1　総務費
　（項）　2　徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	123,909	123,303	606	7,644		116,265	

（款）　1　総務費
　（項）　3　運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1運営協議会費	881	525	356			881	
計	881	525	356			881	

（款）　1　総務費
　（項）　4　趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1趣旨普及費	2,933	1,767	1,166	1,640		1,293	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す
12 役務費	43,919	消耗品費 393
		印刷製本費 1,439
13 委託料	69,523	12 役務費 43,919
		通信運搬費 42,129
14 使用料及び賃借料	297	手数料 1,790
		13 委託料 69,523
18 備品購入費	15	14 使用料及び賃借料 297
		その他使用料及び賃借料 297
		18 備品購入費 15
		事務用備品費 15

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す
1 報酬	810	1 国民健康保険運営協議会運営費 881 (525) 【356】
9 旅費	59	1 報酬 810
11 需用費	12	9 旅費 59
		費用弁償 59
		11 需用費 12
		消耗品費 3
		食糧費 9

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	2,381	1 趣旨普及事業 2,933 (1,767) 【1,166】
12 役務費	182	11 需用費 2,381
		消耗品費 1,789
13 委託料	370	印刷製本費 592
		12 役務費 182
		通信運搬費 182
		13 委託料 370

歳　出
（款）　1　総務費
　（項）　4　趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,933	1,767	1,166	1,640		1,293	

（款）　2　保険給付費
　（項）　1　療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	16,016,894	15,762,257	254,637	3,959,376		12,057,518	
2 退職被保険者等療養給付費	889,809	1,134,497	△244,688			889,809	
3 一般被保険者療養費	132,480	122,846	9,634	60,939		71,541	
4 退職被保険者等療養費	7,259	8,625	△1,366			7,259	
5 審査支払手数料	73,000	72,502	498			73,000	
計	17,119,442	17,100,727	18,715	4,020,315		13,099,127	

（款）　2　保険給付費
　（項）　2　高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	2,106,193	1,977,864	128,329	968,847		1,137,346	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額			（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	16,016,894	1 一般被保険者療養給付費	16,016,894	(15,762,257) 【254,637】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		16,016,894 16,016,894
19 負担金、補助及び交付金	889,809	1 退職被保険者等療養給付費	889,809	(1,134,497) 【△244,688】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		889,809 889,809
19 負担金、補助及び交付金	132,480	1 一般被保険者療養費	132,480	(122,846) 【9,634】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		132,480 132,480
19 負担金、補助及び交付金	7,259	1 退職被保険者等療養費	7,259	(8,625) 【△1,366】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		7,259 7,259
12 役務費	73,000	1 審査支払事務手数料	73,000	(72,502) 【498】
		12 役務費 手数料		73,000 73,000

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額			（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	2,106,193	1 一般被保険者高額療養費	2,106,193	(1,977,864) 【128,329】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		2,106,193 2,106,193

歳　出
（款）　2　保険給付費
（項）　2　高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	158,532	171,989	△13,457			158,532	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,400	1,400		644		756	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50				50	
計	2,266,175	2,151,303	114,872	969,491		1,296,684	

（款）　2　保険給付費
（項）　3　移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

（款）　2　保険給付費
（項）　4　出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	118,860	118,860				118,860	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	158,532	1 退職被保険者等高額療養費 158,532 (171,989) 【△13,457] 19 負担金、補助及び交付金 負担金 158,532 158,532
19 負担金、補助及び交付金	1,400	1 一般被保険者高額介護合算療養費 1,400 (1,400) 【0】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 1,400 1,400
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 (50) 【0】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 50 50

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	300	1 一般被保険者移送費 300 (300) 【0】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 300 300
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費 50 (50) 【0】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 50 50

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	118,860	1 出産育児一時金 118,860 (118,860) 【0】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 118,860 118,860

歳　出
（款）　2　保険給付費
　（項）　4　出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 支払手数料	60	60				60	
計	118,920	118,920				118,920	

（款）　2　保険給付費
　（項）　5　葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	19,800	20,400	△600			19,800	
計	19,800	20,400	△600			19,800	

（款）　3　後期高齢者支援金等
　（項）　1　後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,473,874	3,630,342	△156,468	1,827,268		1,646,606	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	260	303	△43			260	
計	3,474,134	3,630,645	△156,511	1,827,268		1,646,866	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
12 役務費	60	1 出産育児一時金支払手数料	60	(60)	【0】
		12 役務費			60
		手数料			60

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	19,800	1 葬祭費	19,800	(20,400)	【△600】
		19 負担金、補助及び交付金			19,800
		負担金			19,800

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	3,473,874	1 後期高齢者支援金	3,473,874	(3,630,342)	【△156,468】
		19 負担金、補助及び交付金			3,473,874
		負担金			3,473,874
19 負担金、補助及び交付金	260	1 後期高齢者関係事務費拠出金	260	(303)	【△43】
		19 負担金、補助及び交付金			260
		負担金			260

歳　　出
（款）　4　前期高齢者納付金等
　（項）　1　前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	2,936	2,485	451			2,936	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	260	298	△38			260	
計	3,196	2,783	413			3,196	

（款）　5　老人保健拠出金
　（項）　1　老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 老人保健事務費拠出金	154	154				154	
計	154	154				154	

（款）　6　介護納付金
　（項）　1　介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,250,023	1,515,414	△265,391	593,964		656,059	
計	1,250,023	1,515,414	△265,391	593,964		656,059	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	2,936	1 前期高齢者納付金 2,936 (2,485) 【451】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 2,936 2,936
19 負担金、補助及び交付金	260	1 前期高齢者関係事務費拠出金 260 (298) 【△38】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 260 260

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	154	1 老人保健事務費拠出金 154 (154) 【0】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 154 154

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	1,250,023	1 介護保険納付金 1,250,023 (1,515,414) 【△265,391】 19 負担金、補助及び交付金 負担金 1,250,023 1,250,023

歳　出
（款）　7　共同事業拠出金
　（項）　1　共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費拠出金	521,294	524,918	△3,624	260,646		260,648	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	5,173,443	4,533,840	639,603			5,173,443	
5 その他共同事業事務費拠出金	20	20				20	
計	5,694,757	5,058,778	635,979	260,646		5,434,111	

（款）　8　保健事業費
　（項）　1　特定健康診査事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査事業費	253,710	235,357	18,353	86,188		167,522	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
					（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	521,294	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	521,294	(524,918)	【△3,624】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			521,294 521,294
19 負担金、補助及び交付金	5,173,443	1 保険財政共同安定化事業拠出金	5,173,443	(4,533,840)	【639,603】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			5,173,443 5,173,443
19 負担金、補助及び交付金	20	1 年金受給権者一覧表作成事務費拠出金	20	(20)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			20 20

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
					（ ）は前年度、【 】は比較を示す
7 賃金	3,948	1 特定健診関係事業	231,806	(220,868)	【10,938】
8 報償費	704	8 報償費			600
		報償品			600
9 旅費	61	11 需用費			970
		消耗品費			386
11 需用費	1,764	印刷製本費			584
		12 役務費			5,723
12 役務費	6,475	通信運搬費			5,723
		13 委託料			224,498
13 委託料	240,723	14 使用料及び賃借料			15
		その他使用料及び賃借料			15
14 使用料及び賃借料	21	2 特定保健指導関係事業	21,904	(14,489)	【7,415】
19 負担金、補助及び交付金	14	7 賃金			3,948
		8 報償費			104
		報償金			104
		9 旅費			61
		普通旅費			61
		11 需用費			794
		消耗品費			750
		食糧費			1
		備品修繕料			37
		賄材料費			6

歳　出
（款）　8　保健事業費
　（項）　1　特定健康診査事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	253,710	235,357	18,353	86,188		167,522	

（款）　8　保健事業費
　（項）　2　保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	78,999	81,452	△2,453			78,999	
計	78,999	81,452	△2,453			78,999	

（款）　11　諸支出金
　（項）　1　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	27,800	28,000	△200			27,800	
2 退職被保険者等保険料還付金	1,300	1,100	200			1,300	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
		12 役務費 752 通信運搬費 752 13 委託料 16,225 14 使用料及び賃借料 6 その他使用料及び賃借料 6 19 負担金、補助及び交付金 14 負担金 14

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	979	2 がん検診等負担金 78,020 (80,451) 【△2,431】 19 負担金、補助及び交付金 78,020 負担金 78,020 3 一般事務費 979 (1,001) 【△22】 11 需用費 979 消耗品費 337 印刷製本費 592 備品修繕料 50
19 負担金、補助及び交付金	78,020	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	27,800	1 一般被保険者過年度保険料還付金 27,800 (28,000) 【△200】 23 償還金、利子及び割引料 27,800
23 償還金、利子及び割引料	1,300	1 退職被保険者等過年度保険料還付金 1,300 (1,100) 【200】 23 償還金、利子及び割引料 1,300

歳　出
（款）11　諸支出金
（項）1　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者保険税還付金	300	300				300	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償還金	1	1				1	
7 一般被保険者還付加算金	6,345	6,345				6,345	
8 退職被保険者等還付加算金	405	405				405	
計	36,251	36,251				36,251	

（款）11　諸支出金
（項）2　繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	12,739	19,947	△7,208			12,739	
計	12,739	19,947	△7,208			12,739	

（款）12　予備費
（項）1　予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

（単位 ： 千円）

節		説明			
区分	金額			（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	300	1 一般被保険者過年度保険税還付金	300	(300)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			300
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等過年度保険税還付金	100	(100)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			100
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等精算返納金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び割引料	6,345	1 一般被保険者還付加算金	6,345	(6,345)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			6,345
23 償還金、利子及び割引料	405	1 退職被保険者等還付加算金	405	(405)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			405

（単位 ： 千円）

節		説明			
区分	金額			（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
28 繰出金	12,739	1 直営診療施設勘定繰出金	12,739	(19,947)	【△7,208】
		28 繰出金			12,739

（単位 ： 千円）

節		説明			
区分	金額			（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
		1 予備費	20,000	(20,000)	【0】
		29 予備費			20,000

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	計			
本年度	市長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員								
	その他の特別職	18	810			810		810	
	計	18	810			810		810	
前年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	18	486			486		486	
	計	18	486			486		486	
比較	市長等								
	議員								
	その他の特別職		324			324		324	
	計		324			324		324	

2　一般職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備　考
		給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	( ) 31	109,426	101,463	210,889	37,332	248,221	
前年度	( ) 29	102,116	94,181	196,297	34,183	230,480	
比　較	( ) 2	7,310	7,282	14,592	3,149	17,741	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	3,528	6,950	1,332	1,861	20,290	350	2,791
前年度	3,318	6,543	756	1,525	18,860	490	3,500
比　較	210	407	576	336	1,430	△ 140	△ 709

区　分	期末勤勉手当	退職手当	計
	千円	千円	千円
本年度	43,265	21,096	101,463
前年度	39,605	19,584	94,181
比　較	3,660	1,512	7,282

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 7,310	給与改定に伴う増減分	千円 457	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	411		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	6,442	人員構成の変動等による増 6,442 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　31人　人　31人 前年度　29人　人　29人 増　減　2人　人　2人
職員手当等	7,282	制度改正に伴う増減分	2,047	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	5,235		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区　　分		一般行政職等
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 313,855
	平均年齢	歳 40. 4
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 310,714
	平均年齢	歳 40. 2

イ　初任給

区　分	一般行政職等	国の制度一般行政職
高校卒	円 146,500	円 142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成２７年１月１日現在 （本年度）	１　級	人 ( ) 2	% ( ) 6.5
	２　級	( ) 4	( ) 12.8
	３　級	( ) 12	( ) 38.7
	４　級	( ) 9	( ) 29.0
	５　級	( ) 2	( ) 6.5
	６　級	( ) 2	( ) 6.5
	７　級	( )	( )
	８　級	( )	( )
	計	( ) 31	( ) 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）	１　級	( ) 1	( ) 3.5
	２　級	( ) 5	( ) 17.2
	３　級	( ) 12	( ) 41.4
	４　級	( ) 6	( ) 20.7
	５　級	( ) 2	( ) 6.9
	６　級	( ) 3	( ) 10.3
	７　級	( )	( )
	８　級	( )	( )
	計	( ) 29	( ) 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	１級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	２級	１　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	３級	１　主査の職務 ２　出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 ４　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 ５　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ６　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		１　技能長の職務 ２　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 ３　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	４級	１　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） ２　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	５級	１　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	６級	１　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 ２　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 ３　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	７級	１　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 ２　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 ３　工事事務所長の職務 ４　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 ５　久居総合支所副総合支所長の職務 ６　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	８級	１　局長及び局長相当職の職務 ２　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 ３　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等
本年度	職員数 (A) (人)		31	31
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	29
	号給数別内訳	4号給 (人)	29	29
	比率 (B)/(A) (%)		93.55	93.55
前年度	職員数 (A) (人)		29	29
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	26
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	26
	比率 (B)/(A) (%)		89.66	89.66

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

カ　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	一　人	31　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

平成２７年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1診　療　収　入	10,063	12,480	△2,417
2使用料及び手数料	80	70	10
3繰　入　金	12,739	19,947	△7,208
4繰　越　金	1	1	
5諸　収　入	1	1	
歳　入　合　計	22,884	32,499	△9,615

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	16,845	23,367	△6,522
2 医　業　費	6,039	8,588	△2,549
△ 公　債　費		544	△544
歳　出　合　計	22,884	32,499	△9,615

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		16,845	
		6,039	
		22,884	

2　歳　入

（款）　1 診療収入
（項）　1 外来収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 国民健康保険診療報酬収入	1,800	2,600	△ 800
2 社会保険診療報酬収入	950	890	60
4 後期高齢者診療報酬収入	5,128	6,500	△ 1,372
5 一部負担金収入	1,450	1,600	△ 150
6 その他の診療報酬収入	185	210	△ 25
計	9,513	11,800	△ 2,287

（款）　1 診療収入
（項）　2 その他の診療収入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 その他の診療収入	550	680	△ 130
計	550	680	△ 130

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　2 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 文書料	80	70	10
計	80	70	10

（款）　3 繰入金
（項）　1 事業勘定繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 事業勘定繰入金	12,739	19,947	△ 7,208
計	12,739	19,947	△ 7,208

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1現年度分	1,800	国民健康保険診療報酬収入
1現年度分	950	社会保険診療報酬収入
1現年度分	5,128	後期高齢者診療報酬収入
1現年度分	1,450	一部負担金収入
1現年度分	185	その他の診療報酬収入

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1現年度分	550	健診等収入

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1現年度分	80	証明書等手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1事業勘定繰入金	12,739	事業勘定繰入金

歳　　入

（款）　4 繰越金

（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 繰　　越　　金	1	1	
計	1	1	

（款）　5 諸収入

（項）　2 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 雑　　入	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

3　歳　出

（款）　1　総務費
　（項）　1　施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	16,788	23,310	△6,522			16,788	
2 連合会負担金	57	57				57	
計	16,845	23,367	△6,522			16,845	

（款）　2　医業費
　（項）　1　医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械器具費	100	40	60			100	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す			
2 給料	3,276	1 一般職給	6,409	(13,074)	【△6,665】
3 職員手当等	2,040	2 給料			3,276
4 共済費	1,093	一般職給料			3,276
11 需用費	447	3 職員手当等			2,040
12 役務費	147	地域手当			197
13 委託料	9,312	通勤手当			64
14 使用料及び賃借料	424	時間外勤務手当			10
19 負担金、補助及び交付金	42	期末勤勉手当			1,179
27 公課費	7	退職手当			590
		4 共済費			1,093
		市町村職員共済組合負担金			1,082
		地方公務員災害補償基金負担金			11
		2 一般事務費	10,379	(10,236)	【143】
		11 需用費			447
		消耗品費			258
		燃料費			122
		自動車修繕料			67
		12 役務費			147
		通信運搬費			98
		手数料			10
		自動車損害保険料			12
		賠償責任保険料			27
		13 委託料			9,312
		14 使用料及び賃借料			424
		機器借上料			409
		テレビ受信料			15
		19 負担金、補助及び交付金			42
		負担金			42
		27 公課費			7
19 負担金、補助及び交付金	57	1 国民健康保険団体連合会等負担金	57	(57)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金			57
		負担金			57

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す			
11 需用費	100	1 医療用機械器具費	100	(40)	【60】
		11 需用費			100
		備品修繕料			100

歳　出
（款）　2　医業費
　（項）　1　医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗器材費	179	188	△9			179	
3 薬品費	5,500	8,000	△2,500			5,500	
4 医療用衛生材料費	10	10				10	
5 病菌検査費	250	350	△100			250	
計	6,039	8,588	△2,549			6,039	

（款）　△　公債費
　（項）　△　公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△元金		542	△542				
△利子		2	△2				
計		544	△544				

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す			
11 需用費	91	1 医療用消耗器材費	179	(188)	【△9】
12 役務費	88	11 需用費			91
		消耗品費			91
		12 役務費			88
		手数料			88
11 需用費	5,500	1 薬品費	5,500	(8,000)	【△2,500】
		11 需用費			5,500
		医薬材料費			5,500
11 需用費	10	1 医療用衛生材料費	10	(10)	【0】
		11 需用費			10
		医薬材料費			10
12 役務費	250	1 病菌検査費	250	(350)	【△100】
		12 役務費			250
		手数料			250

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す

給　与　費　明　細　書

2　一般職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備考
		給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本　年　度	( ) 1	3,276	2,040	5,316	1,093	6,409	
前　年　度	( ) 1	6,443	4,317	10,760	2,314	13,074	
比　較	( )	△ 3,167	△ 2,277	△ 5,444	△ 1,221	△ 6,665	

職員手当等の内訳

区　分	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本　年　度	197		64	10	1,179	590	2,040
前　年　度	387	324	197	10	2,239	1,160	4,317
比　較	△ 190	△ 324	△ 133		△ 1,060	△ 570	△ 2,277

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 △ 3,167	給与改定に伴う増減分	千円 18	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	23		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 3,208	人員構成の変動等による減 △ 3,208 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕（その他）（計） 本年度　1人　人　1人 前年度　1人　人　1人 増　減　人　人　人
職　員手当等	△ 2,277	制度改正に伴う増減分	56	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 2,333		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区　　分		一般行政職等
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 271,100
	平均年齢	歳 46. 8
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 262,000
	平均年齢	歳 45. 8

イ　初任給

区　分	一般行政職等	国の制度一般行政職
高校卒	円 146,500	円 142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成２７年１月１日現在 （本年度）		人	%
	１　級	（　　）	（　　）
	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４　級	（　　）	（　　）
	５　級	（　　）	（　　）
	６　級	（　　）	（　　）
	７　級	（　　）	（　　）
	８　級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 1	（　　） 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）	１　級	（　　）	（　　）
	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４　級	（　　）	（　　）
	５　級	（　　）	（　　）
	６　級	（　　）	（　　）
	７　級	（　　）	（　　）
	８　級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 1	（　　） 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2級	1　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 2　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	3級	1　主査の職務 2　出張所長その他の出先機関の長の職務 3　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 4　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 5　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 6　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1　技能長の職務 2　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	4級	1　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） 2　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 3　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	5級	1　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 2　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	6級	1　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 2　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 3　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7級	1　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 2　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 3　工事事務所長の職務 4　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 5　久居総合支所副総合支所長の職務 6　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	8級	1　局長及び局長相当職の職務 2　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 3　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等
本年度	職員数　(A)　(人)		1	1
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		1	1
	号給数別内訳	4号給　(人)	1	1
	比率 (B)/(A)　(%)		100.00	100.00
前年度	職員数　(A)　(人)		1	1
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		1	1
	号給数別内訳	4号給　(人)	1	1
	比率 (B)/(A)　(%)		100.00	100.00

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

カ　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	ー　人	1　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

介護保険事業特別会計

議案第５２号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市介護保険事業特別会計予算

平成２７年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２６，３３３，４４６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

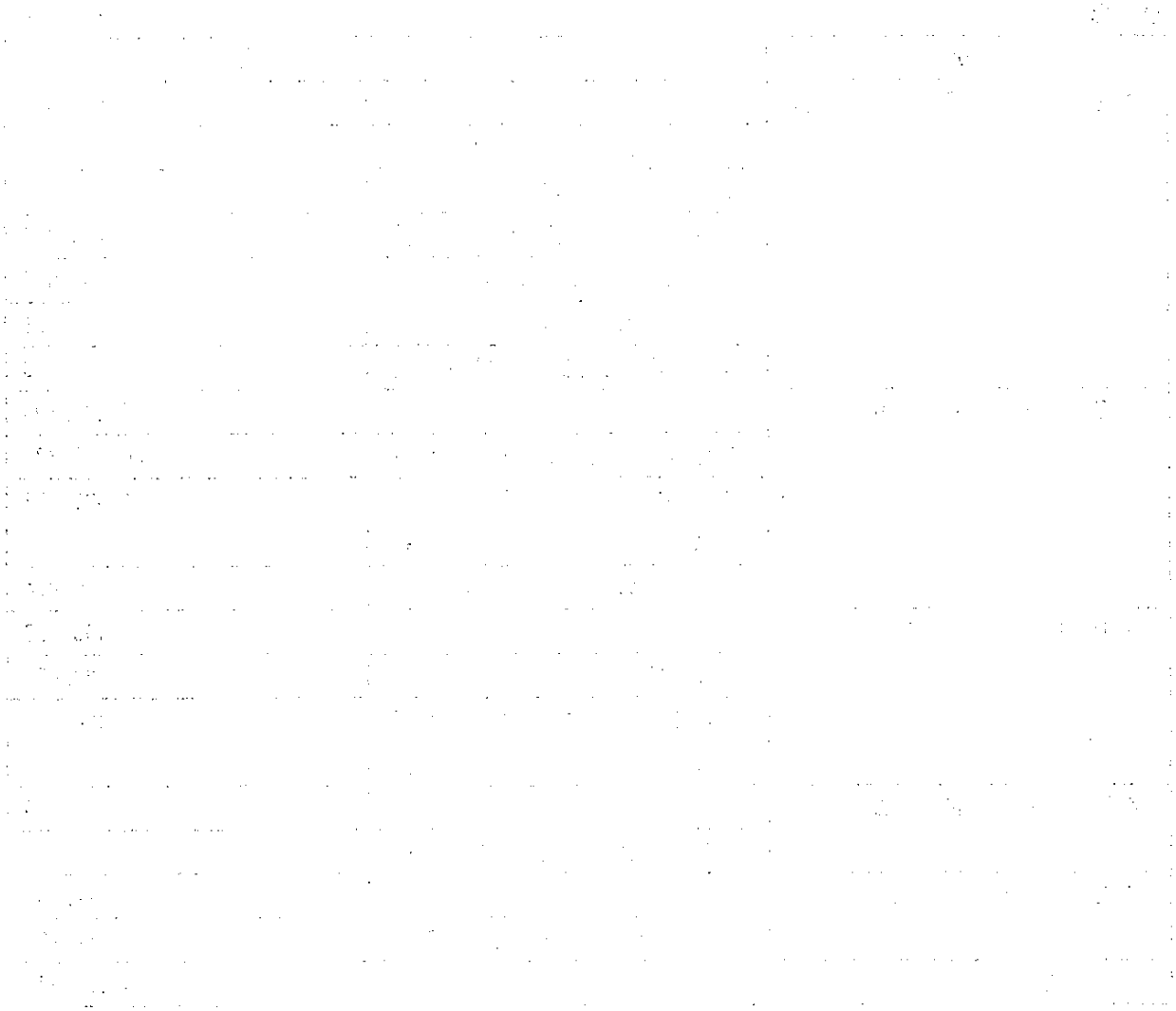
第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１保険料		5,710,524
	１介護保険料	5,710,524
２使用料及び手数料		500
	１手数料	500
３国庫支出金		6,054,227
	１国庫負担金	4,597,780
	２国庫補助金	1,456,447
４支払基金交付金		7,136,788
	１支払基金交付金	7,136,788
５県支出金		3,756,090
	１県負担金	3,664,077
	２県補助金	92,013
６財産収入		493
	１財産運用収入	493
７繰入金		3,670,103
	１一般会計繰入金	3,670,103
８繰越金		3
	１繰越金	3
９諸収入		4,718
	２雑入	3,118
	３延滞金、加算金及び過料	1,600
歳入	合計	26,333,446

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1総務費		403,520
	1総務管理費	128,222
	2徴収費	32,059
	3介護認定調査費等費	160,296
	4介護認定審査会費	80,914
	5趣旨普及費	1,491
	6計画策定等関係費	538
2保険給付費		25,421,100
	1介護及び予防給付費	24,316,334
	2特定入所者介護サービス等費	1,093,792
	3その他諸費	10,974
3地域支援事業費		496,132
	1介護予防事業費	67,432
	2包括的支援事業・任意事業費	428,700
4基金積立金		493
	1基金積立金	493
6諸支出金		12,201
	1償還金及び還付加算金	12,201
歳出合計		26,333,446



平成２７年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1保険料	5,710,524	5,233,628	476,896
2使用料及び手数料	500	500	
3国庫支出金	6,054,227	5,815,245	238,982
4支払基金交付金	7,136,788	7,102,019	34,769
5県支出金	3,756,090	3,602,032	154,058
6財産収入	493	376	117
7繰入金	3,670,103	3,541,067	129,036
8繰越金	3	3	
9諸収入	4,718	5,824	△1,106
歳入合計	26,333,446	25,300,694	1,032,752

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	403,520	402,474	1,046
2 保　険　給　付　費	25,421,100	24,422,002	999,098
3 地　域　支　援　事　業　費	496,132	463,641	32,491
4 基　金　積　立　金	493	376	117
6 諸　支　出　金	12,201	12,201	
歳　出　合　計	26,333,446	25,300,694	1,032,752

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,267		401,253	
9,532,912		15,888,188	
275,138		220,994	
		493	
		12,201	
9,810,317		16,523,129	

2　歳　入

（款）　1 保険料
（項）　1 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者保険料	5,710,524	5,233,628	476,896
計	5,710,524	5,233,628	476,896

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　1 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 総務手数料	500	500	
計	500	500	

（款）　3 国庫支出金
（項）　1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費負担金	4,597,780	4,421,460	176,320
計	4,597,780	4,421,460	176,320

（款）　3 国庫支出金
（項）　2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1 調整交付金	1,271,055	1,221,100	49,955
2 地域支援介護予防事業交付金	16,858	16,931	△ 73
3 地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	166,567	155,754	10,813

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	5,279,331	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	411,193	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,000	滞納繰越分普通徴収保険料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	500	督促手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,597,780	介護給付費負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	1,271,055	調整交付金
1 現年度分	16,858	地域支援事業交付金
1 現年度分	166,567	地域支援事業交付金

歳　入
（款）　3 国庫支出金
（項）　2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
4 介護保険事業補助金	1,967		1,967
計	1,456,447	1,393,785	62,662

（款）　4 支払基金交付金
（項）　1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費交付金	7,117,908	7,082,380	35,528
2 地域支援事業支援交付金	18,880	19,639	△ 759
計	7,136,788	7,102,019	34,769

（款）　5 県支出金
（項）　1 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費負担金	3,664,077	3,515,689	148,388
計	3,664,077	3,515,689	148,388

（款）　5 県支出金
（項）　2 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1 地域支援介護予防事業交付金	8,429	8,465	△ 36
2 地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	83,284	77,878	5,406
5 低所得者減免事業補助金	300		300
計	92,013	86,343	5,670

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 介護保険事業補助金	1,967	介護保険事業補助金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	7,117,908	支払基金交付金
1 現年度分	18,880	地域支援事業支援交付金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,664,077	介護給付費負担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	8,429	地域支援事業交付金
1 現年度分	83,284	地域支援事業交付金
1 低所得者減免事業補助金	300	低所得者減免事業補助金

歳　入

（款）　6 財産収入

（項）　1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	493	376	117
計	493	376	117

（款）　7 繰入金

（項）　1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費繰入金	3,177,637	3,052,750	124,887
2 地域支援介護予防事業繰入金	8,429	8,465	△ 36
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	83,284	77,878	5,406
4 その他一般会計繰入金	400,753	401,974	△ 1,221
計	3,670,103	3,541,067	129,036

（款）　8 繰越金

（項）　1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	3	3	
計	3	3	

（款）　9 諸収入

（項）　2 雑入

目	本年度	前年度	比較
2 第三者納付金	1,315	750	565
3 返納金	199	1,870	△ 1,671
4 ケアマネジメント支援事業費	1,602	1,602	
5 雑入	2	2	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	493	介護保険事業運営基金利子

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	3,177,637	介護給付費繰入金	
1 現年度分	8,429	介護予防事業繰入金	
1 現年度分	83,284	包括的支援事業・任意事業繰入金	
1 その他一般会計繰入金	400,753	職員給与費等繰入金	116,988
		認定事務費等繰入金	243,844
		その他一般会計繰入金	39,921

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1,315	第三者行為による納付金
1 返納金	199	返納金
1 ケアマネジメント支援事業費	1,602	ケアマネジメント支援事業費
1 雑入	2	雑入

歳　　入
（款）　9 諸収入
　（項）　2 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
計	3,118	4,224	△ 1,106

（款）　9 諸収入
　（項）　3 延滞金、加算金及び過料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1第1号被保険者延滞金	1,600	1,600	
計	1,600	1,600	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1,600	第1号被保険者延滞金

3　歳　出

（款）　1　総務費
（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	127,904	120,419	7,485	300		127,604	
2 連合会負担金	318	182	136			318	
計	128,222	120,601	7,621	300		127,922	

（款）　1　総務費
（項）　2　徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	32,059	25,856	6,203	1,967		30,092	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す
2 給料	52,488	1 一般職給 116,988 (111,432) 【5,556】
		2 給料 52,488
3 職員手当等	46,871	一般職給料 52,488
		3 職員手当等 46,871
4 共済費	17,629	扶養手当 978
		地域手当 3,345
7 賃金	2,634	住居手当 366
		通勤手当 928
9 旅費	75	時間外勤務手当 9,140
		休日勤務手当 10
11 需用費	1,691	管理職手当 2,193
		期末勤勉手当 20,076
12 役務費	5,923	退職手当 9,835
		4 共済費 17,629
19 負担金、補助及び交付金	193	市町村職員共済組合負担金 17,541
		地方公務員災害補償基金負担金 88
20 扶助費	400	2 一般事務費 10,916 (8,987) 【1,929】
		7 賃金 2,634
		9 旅費 75
		普通旅費 75
		11 需用費 1,691
		消耗品費 1,049
		印刷製本費 642
		12 役務費 5,923
		通信運搬費 5,923
		19 負担金、補助及び交付金 193
		負担金 193
		20 扶助費 400
19 負担金、補助及び交付金	318	1 国民健康保険団体連合会負担金 318 (182) 【136】
		19 負担金、補助及び交付金 318
		負担金 318

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	846	1 賦課徴収事務費 32,059 (25,856) 【6,203】
12 役務費	13,361	11 需用費 846
		印刷製本費 846
13 委託料	17,768	12 役務費 13,361
		通信運搬費 12,451

歳　出
（款）　1　総務費
　（項）　2　徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,059	25,856	6,203	1,967		30,092	

（款）　1　総務費
　（項）　3　介護認定調査費等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1認定調査費等費	160,296	163,790	△3,494			160,296	
計	160,296	163,790	△3,494			160,296	

（款）　1　総務費
　（項）　4　介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1審査会一般管理費	48,328	47,784	544			48,328	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
14 使用料及び賃借料	84	手数料 910 13 委託料 17,768 14 使用料及び賃借料 84 機器借上料 84

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
8 報償費	20	1 認定調査等事業 160,296 (163,790) 【△3,494】 8 報償費 20 報償金 20
9 旅費	23	9 旅費 23 普通旅費 23
11 需用費	1,219	11 需用費 1,219 消耗品費 725 印刷製本費 494
12 役務費	80,478	12 役務費 80,478 通信運搬費 8,984 手数料 71,494
13 委託料	78,532	13 委託料 78,532
14 使用料及び賃借料	4	14 使用料及び賃借料 4 その他使用料及び賃借料 4
19 負担金、補助及び交付金	20	19 負担金、補助及び交付金 20 負担金 20

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
2 給料	21,510	1 一般職給 45,633 (44,155) 【1,478】 2 給料 21,510
3 職員手当等	16,967	一般職給料 21,510 3 職員手当等 16,967

歳　出
（款）　1　総務費
　（項）　4　介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護認定審査会運営費	32,586	33,235	△649			32,586	
計	80,914	81,019	△105			80,914	

（款）　1　総務費
　（項）　5　趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	1,491	1,361	130			1,491	
計	1,491	1,361	130			1,491	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す			
4 共済費	7,156		地域手当		1,291
			通勤手当		476
8 報償費	990		時間外勤務手当		3,040
			期末勤勉手当		8,288
11 需用費	923		退職手当		3,872
		4 共済費			7,156
12 役務費	782		市町村職員共済組合負担金		7,119
			地方公務員災害補償基金負担金		37
		2 審査会一般管理事業	2,695	(3,629)	【△934】
		8 報償費			990
		報償金			990
		11 需用費			923
		消耗品費			923
		12 役務費			782
		通信運搬費			782
1 報酬	32,479	1 介護認定審査会運営事業	32,586	(33,235)	【△649】
8 報償費	15	1 報酬			32,479
		8 報償費			15
11 需用費	92	報償金			15
		11 需用費			92
		食糧費			92

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す			
11 需用費	1,491	1 趣旨普及事業	1,491	(1,361)	【130】
		11 需用費			1,491
		消耗品費			1,491

歳　出
（款）　1　総務費
　（項）　6　計画策定等関係費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1計画策定等関係費	538	9,847	△9,309			538	
計	538	9,847	△9,309			538	

（款）　2　保険給付費
　（項）　1　介護及び予防給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1居宅介護サービス等給付費	10,828,500	10,528,500	300,000	4,060,687		6,767,813	
2地域密着型介護サービス給付費	1,855,000	1,805,000	50,000	695,625		1,159,375	
3施設介護サービス等給付費	8,635,000	8,195,000	440,000	3,238,125		5,396,875	
4福祉用具購入費	23,415	24,000	△585	8,781		14,634	
5住宅改修費	79,407	84,000	△4,593	29,777		49,630	
6居宅サービス計画給付費	1,242,945	1,180,000	62,945	466,104		776,841	
7介護予防サービス等諸費	1,026,340	998,002	28,338	384,877		641,463	
8高額サービス等費	569,518	480,000	89,518	213,570		355,948	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す
8 報償費	531	1 計画策定等関係事業 538 (9,847) 【△9,309】
11 需用費	7	8 報償費 531 報償金 531 11 需用費 7 食糧費 7

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	10,828,500	1 居宅介護サービス等給付事業 10,828,500 (10,528,500) 【300,000】 19 負担金、補助及び交付金 10,828,500 負担金 10,828,500
19 負担金、補助及び交付金	1,855,000	1 地域密着型介護サービス給付事業 1,855,000 (1,805,000) 【50,000】 19 負担金、補助及び交付金 1,855,000 負担金 1,855,000
19 負担金、補助及び交付金	8,635,000	1 施設介護サービス等給付事業 8,635,000 (8,195,000) 【440,000】 19 負担金、補助及び交付金 8,635,000 負担金 8,635,000
19 負担金、補助及び交付金	23,415	1 福祉用具購入事業 23,415 (24,000) 【△585】 19 負担金、補助及び交付金 23,415 負担金 23,415
19 負担金、補助及び交付金	79,407	1 住宅改修事業 79,407 (84,000) 【△4,593】 19 負担金、補助及び交付金 79,407 負担金 79,407
19 負担金、補助及び交付金	1,242,945	1 サービス計画給付事業 1,242,945 (1,180,000) 【62,945】 19 負担金、補助及び交付金 1,242,945 負担金 1,242,945
19 負担金、補助及び交付金	1,026,340	1 介護予防サービス等給付事業 1,026,340 (998,002) 【28,338】 19 負担金、補助及び交付金 1,026,340 負担金 1,026,340
19 負担金、補助及び交付金	569,518	1 高額サービス事業 569,518 (480,000) 【89,518】

歳　出
（款）　2　保険給付費
　（項）　1　介護及び予防給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 高額医療合算サービス等費	56,209	52,642	3,567	21,078		35,131	
計	24,316,334	23,347,144	969,190	9,118,624		15,197,710	

（款）　2　保険給付費
　（項）　2　特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス等給付費	1,093,792	1,063,792	30,000	410,172		683,620	
計	1,093,792	1,063,792	30,000	410,172		683,620	

（款）　2　保険給付費
　（項）　3　その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	10,974	11,066	△92	4,116		6,858	
計	10,974	11,066	△92	4,116		6,858	

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す
		19 負担金、補助及び交付金		569,518
		負担金		569,518
19 負担金、補助及び交付金	56,209	1 高額医療合算サービス事業 56,209	(52,642)	【3,567】
		19 負担金、補助及び交付金		56,209
		負担金		56,209

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	1,093,792	1 特定入所者介護サービス等給付事業 1,093,792	(1,063,792)	【30,000】
		19 負担金、補助及び交付金		1,093,792
		負担金		1,093,792

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す
12 役務費	10,974	1 審査支払事務手数料 10,974	(11,066)	【△92】
		12 役務費		10,974
		手数料		10,974

歳　出
（款）　3　地域支援事業費
　（項）　1　介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1介護予防高齢者施策事業費	67,432	67,724	△292	25,287		42,145	
計	67,432	67,724	△292	25,287		42,145	

（款）　3　地域支援事業費
　（項）　2　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1介護予防ケアマネジメント事業費	1,602	1,602				1,602	
2総合相談事業費	12,210	13,320	△1,110	7,143		5,067	
3権利擁護事業費	130	130		75		55	
4包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	48,513	47,261	1,252	28,380		20,133	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
					（ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	212	2 一次予防事業	66,532	(38,095)	【28,437】
		11 需用費			212
		消耗品費			212
12 役務費	2,755	12 役務費			2,755
		通信運搬費			2,755
13 委託料	63,565	13 委託料			63,565
19 負担金、補助及び交付金	900	3 総合事業費精算金	900	(0)	【900】
		19 負担金、補助及び交付金			900
		負担金			900

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
					（ ）は前年度、【 】は比較を示す
13 委託料	1,602	1 介護予防ケアマネジメント事業	1,602	(1,602)	【0】
		13 委託料			1,602
13 委託料	12,210	1 総合相談事業	12,210	(13,320)	【△1,110】
		13 委託料			12,210
11 需用費	130	1 権利擁護事業	130	(130)	【0】
		11 需用費			130
		消耗品費			130
2 給料	21,908	1 一般職給	47,138	(45,874)	【1,264】
		2 給料			21,908
		一般職給料			21,908
3 職員手当等	17,933	3 職員手当等			17,933
		扶養手当			510
		地域手当			1,346
		住居手当			282
		通勤手当			359
		時間外勤務手当			2,940
		休日勤務手当			90
		期末勤勉手当			8,463
		退職手当			3,943
4 共済費	7,297	4 共済費			7,297
		市町村職員共済組合負担金			7,260
		地方公務員災害補償基金負担金			37
9 旅費	71	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	1,375	(1,387)	【△12】
		9 旅費			71
11 需用費	1,162				
12 役務費	100				
19 負担金、補助及び交付金	42				

歳　出
（款）　3　地域支援事業費
（項）　2　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	126,555	126,244	311	74,034		52,521	
6 地域包括支援センター運営委託費	228,592	207,360	21,232	133,726		94,866	
7 包括的支援事業費	11,098		11,098	6,493		4,605	
計	428,700	395,917	32,783	249,851		178,849	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す			
		普通旅費			71
		11 需用費			1,162
		消耗品費			1,152
		医薬材料費			10
		12 役務費			100
		通信運搬費			100
		19 負担金、補助及び交付金			42
		負担金			42
8 報償費	1,176	1 任意事業	126,555	(126,244)	【311】
		8 報償費			1,176
		報償金			1,176
12 役務費	4,641	12 役務費			4,641
		通信運搬費			2,958
13 委託料	120,738	手数料			1,683
		13 委託料			120,738
13 委託料	228,592	1 地域包括支援センター運営事業	228,592	(207,360)	【21,232】
		13 委託料			228,592
8 報償費	60	1 在宅医療・介護連携推進事業	150	(0)	【150】
9 旅費	78	8 報償費			60
		報償金			60
11 需用費	320	9 旅費			40
		費用弁償			40
12 役務費	32	11 需用費			50
		消耗品費			50
13 委託料	10,548	2 生活支援体制整備事業	5,400	(0)	【5,400】
19 負担金、補助及び交付金	60	13 委託料			5,400
		3 認知症総合支援事業	5,548	(0)	【5,548】
		9 旅費			38
		普通旅費			38
		11 需用費			270
		消耗品費			270
		12 役務費			32
		通信運搬費			32
		13 委託料			5,148
		19 負担金、補助及び交付金			60
		負担金			60

歳　出
（款）　4　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	493	376	117			493	
計	493	376	117			493	

（款）　6　諸支出金
　（項）　1　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	12,000	12,000				12,000	
2 償還金	1	1				1	
4 第1号被保険者還付加算金	200	200				200	
計	12,201	12,201				12,201	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
25 積立金	493	1 介護保険事業運営基金積立金 493 (376) 【117】 25 積立金 493

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	12,000	1 第1号被保険者保険料還付金 12,000 (12,000) 【0】 23 償還金、利子及び割引料 12,000
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 1 (1) 【0】 23 償還金、利子及び割引料 1
23 償還金、利子及び割引料	200	1 第1号被保険者還付加算金 200 (200) 【0】 23 償還金、利子及び割引料 200

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	144	32,479			32,479		32,479	
	計	144	32,479			32,479		32,479	
前年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	144	33,072			33,072		33,072	
	計	144	33,072			33,072		33,072	
比較	市長等								
	議員								
	その他の特別職		△ 593			△ 593		△ 593	
	計		△ 593			△ 593		△ 593	

2　一般職

（1）総　括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	( ) 27	95,906	81,771	177,677	32,082	209,759	
前年度	( ) 27	91,943	79,146	171,089	30,372	201,461	
比較	( )	3,963	2,625	6,588	1,710	8,298	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1,488	5,982	648	1,763	15,120	100	2,193
前年度	1,704	5,787	894	1,582	14,570	230	2,725
比較	△ 216	195	△ 246	181	550	△ 130	△ 532

区分	期末勤勉手当	退職手当	計
	千円	千円	千円
本年度	36,827	17,650	81,771
前年度	34,317	17,337	79,146
比較	2,510	313	2,625

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 3,963	給与改定に伴う増減分	千円 437	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	441		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	3,085	人員構成の変動等による増 3,085 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　27人　人　27人 前年度　27人　人　27人 増　減　人　人　人
職員手当等	2,625	制度改正に伴う増減分	1,751	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	874		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区分		一般行政職等
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 301,285
	平均年齢	歳 39. 4
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 294,944
	平均年齢	歳 38. 5

イ　初任給

区分	一般行政職等	国の制度一般行政職
高校卒	円 146,500	円 142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成２７年１月１日現在 （本年度）	１　級	人 （　） 5	% （　） 18.5
	２　級	（　） 1	（　） 3.7
	３　級	（　） 12	（　） 44.5
	４　級	（　） 6	（　） 22.2
	５　級	（　） 2	（　） 7.4
	６　級	（　）	（　）
	７　級	（　） 1	（　） 3.7
	８　級	（　）	（　）
	計	（　） 27	（　） 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）	１　級	（　） 4	（　） 14.8
	２　級	（　） 1	（　） 3.7
	３　級	（　） 14	（　） 51.9
	４　級	（　） 4	（　） 14.8
	５　級	（　） 3	（　） 11.1
	６　級	（　） 1	（　） 3.7
	７　級	（　）	（　）
	８　級	（　）	（　）
	計	（　） 27	（　） 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	１級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	２級	１　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	３級	１　主査の職務 ２　出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 ４　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 ５　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ６　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		１　技能長の職務 ２　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 ３　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	４級	１　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） ２　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	５級	１　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	６級	１　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 ２　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 ３　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	７級	１　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 ２　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 ３　工事事務所長の職務 ４　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 ５　久居総合支所副総合支所長の職務 ６　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	８級	１　局長及び局長相当職の職務 ２　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 ３　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等
本年度	職員数 (A) (人)		27	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	27
	号給数別内訳	4号給 (人)	27	27
	比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前年度	職員数 (A) (人)		27	27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		26	26
	号給数別内訳	4号給 (人)	26	26
	比率 (B)/(A) (%)		96.30	96.30

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

力　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	一　人	27　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

後期高齢者医療事業特別会計

議案第５３号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成２７年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５，７６２，２７６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１後期高齢者医療保険料		2,409,057
	１後期高齢者医療保険料	2,409,057
２使用料及び手数料		360
	１手数料	360
３繰入金		3,347,846
	１一般会計繰入金	3,347,846
４繰越金		3
	１繰越金	3
５諸収入		5,010
	１延滞金、加算金及び過料	10
	３雑入	1
	４償還金及び還付加算金	4,999
歳入合計		5,762,276

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１総務費		87,917
	１総務管理費	70,092
	２徴収費	17,825
２後期高齢者医療広域連合納付金		5,669,159
	１後期高齢者医療広域連合納付金	5,669,159
３諸支出金		5,200
	１償還金及び還付加算金	5,200
歳出合計		5,762,276

平成２７年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 後期高齢者医療保険料	2,409,057	2,527,619	△118,562
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰入金	3,347,846	3,210,630	137,216
4 繰越金	3	3	
5 諸収入	5,010	5,010	
歳入合計	5,762,276	5,743,622	18,654

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	87,917	92,908	△4,991
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,669,159	5,645,514	23,645
3 諸　支　出　金	5,200	5,200	
歳　出　合　計	5,762,276	5,743,622	18,654

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		87,917	
		5,669,159	
		5,200	
		5,762,276	

2　歳　　入

（款）　1 後期高齢者医療保険料
（項）　1 後期高齢者医療保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 後期高齢者医療保険料	2,409,057	2,527,619	△ 118,562
計	2,409,057	2,527,619	△ 118,562

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　1 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 総　務　手　数　料	360	360	
計	360	360	

（款）　3 繰入金
（項）　1 一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 一　般　会　計　繰　入　金	3,347,846	3,210,630	137,216
計	3,347,846	3,210,630	137,216

（款）　4 繰越金
（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 繰　越　金	3	3	
計	3	3	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,556,662	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	838,095	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	14,300	滞納繰越分普通徴収保険料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	360	督促手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	2,722,209	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	625,637	保険基盤安定繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳　　入
（款）　5 諸収入
（項）　1 延滞金、加算金及び過料

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 延　　滞　　金	10	10	
計	10	10	

（款）　5 諸収入
（項）　3 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 雑　　入	1	1	
計	1	1	

（款）　5 諸収入
（項）　4 償還金及び還付加算金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 保　険　料　還　付　金	4,999	4,999	
計	4,999	4,999	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	4,999	保険料還付金

3　歳　出

（款）　1　総務費
（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	70,092	75,042	△4,950			70,092	
計	70,092	75,042	△4,950			70,092	

（款）　1　総務費
（項）　2　徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1徴収費	17,825	17,866	△41			17,825	
計	17,825	17,866	△41			17,825	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明
		（ ）は前年度、【 】は比較を示す
2 給料	30,151	1 一般職給 64,769 (69,436) 【△4,667】
		2 給料 30,151
		一般職給料 30,151
3 職員手当等	24,516	3 職員手当等 24,516
		扶養手当 972
		地域手当 1,908
		住居手当 36
		通勤手当 591
4 共済費	10,102	時間外勤務手当 3,020
		管理職手当 663
		期末勤勉手当 11,899
		退職手当 5,427
7 賃金	848	4 共済費 10,102
		市町村職員共済組合負担金 10,043
		地方公務員災害補償基金負担金 59
11 需用費	903	2 一般事務費 5,323 (5,606) 【△283】
		7 賃金 848
		11 需用費 903
		消耗品費 283
		印刷製本費 620
12 役務費	811	12 役務費 811
		通信運搬費 811
13 委託料	1,102	13 委託料 1,102
14 使用料及び賃借料	1,659	14 使用料及び賃借料 1,659
		機器借上料 1,659

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明
		（ ）は前年度、【 】は比較を示す
12 役務費	6,662	1 徴収事務費 17,825 (17,866) 【△41】
		12 役務費 6,662
		通信運搬費 6,160
		手数料 502
13 委託料	11,163	13 委託料 11,163

歳　　出
（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金
　（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1後期高齢者医療広域連合納付金	5,669,159	5,645,514	23,645			5,669,159	
計	5,669,159	5,645,514	23,645			5,669,159	

（款）　3　諸支出金
　（項）　1　償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1保険料還付金	5,000	5,000				5,000	
2還付加算金	200	200				200	
計	5,200	5,200				5,200	

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額		（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	5,669,159	1 後期高齢者医療広域連合納付金 5,669,159	(5,645,514)	【23,645】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金		5,669,159 5,669,159

（単位 ： 千円）

節		説明		
区分	金額		（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	5,000	1 保険料還付金 5,000	(5,000)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料		5,000
23 償還金、利子及び割引料	200	1 還付加算金 200	(200)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料		200

給　与　費　明　細　書

2　一般職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備　考
		給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	( ) 8	30,151	24,516	54,667	10,102	64,769	
前年度	( ) 9	32,761	25,924	58,685	10,751	69,436	
比　較	( ) △1	△ 2,610	△ 1,408	△ 4,018	△ 649	△ 4,667	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	972	1,908	36	591	3,020	663	11,899
前年度	1,374	2,088	36	530	2,900	663	12,436
比　較	△ 402	△ 180		61	120		△ 537

区　分	退職手当	計
	千円	千円
本年度	5,427	24,516
前年度	5,897	25,924
比　較	△ 470	△ 1,408

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 △ 2,610	給与改定に伴う増減分	千円 112	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	122		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 2,844	人員構成の変動等による減 △ 2,844 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕（その他）（計） 本年度　8人　人　8人 前年度　9人　人　9人 増　減　△1人　人　△1人
職　員手当等	△ 1,408	制度改正に伴う増減分	530	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 1,938		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区　　分		一般行政職等
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 312,800
	平均年齢	歳 40. 9
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 301,656
	平均年齢	歳 39. 5

イ　初任給

区　分	一般行政職等	国の制度一般行政職
高校卒	円 146,500	円 142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等	
		職員数	構成比
		人	%
平成２７年１月１日現在 （本年度）	１　級	( ) 1	( ) 12.5
	２　級	( )	( )
	３　級	( ) 5	( ) 62.5
	４　級	( ) 1	( ) 12.5
	５　級	( ) 1	( ) 12.5
	６　級	( )	( )
	７　級	( )	( )
	８　級	( )	( )
	計	( ) 8	( ) 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）	１　級	( ) 1	( ) 11.1
	２　級	( )	( )
	３　級	( ) 6	( ) 66.7
	４　級	( ) 1	( ) 11.1
	５　級	( ) 1	( ) 11.1
	６　級	( )	( )
	７　級	( )	( )
	８　級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	１級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	２級	１　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	３級	１　主査の職務 ２　出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 ４　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 ５　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ６　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		１　技能長の職務 ２　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 ３　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	４級	１　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） ２　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	５級	１　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	６級	１　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 ２　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 ３　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	７級	１　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 ２　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 ３　工事事務所長の職務 ４　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 ５　久居総合支所副総合支所長の職務 ６　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	８級	１　局長及び局長相当職の職務 ２　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 ３　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等
本年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	4号給 (人)	8	8
	比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前年度	職員数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	4号給 (人)	9	9
	比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

カ　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	一　人	8　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

市営浄化槽事業特別会計

議案第５４号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市営浄化槽事業特別会計予算

平成２７年度津市の市営浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４１７，５０７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１分担金及び負担金		28,432
	１分担金	28,432
２使用料及び手数料		16,580
	１使用料	16,580
３国庫支出金		100,095
	１国庫補助金	100,095
４県支出金		47,185
	１県補助金	47,185
５繰入金		56,915
	１一般会計繰入金	56,915
６市債		168,300
	１市債	168,300
歳入合計		417,507

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１総務費		26,274
	１総務管理費	26,274
２事業費		350,558
	１市営浄化槽事業費	350,558
３基金積立金		40,675
	１基金積立金	40,675
歳出合計		417,507

第２表　債務負担行為

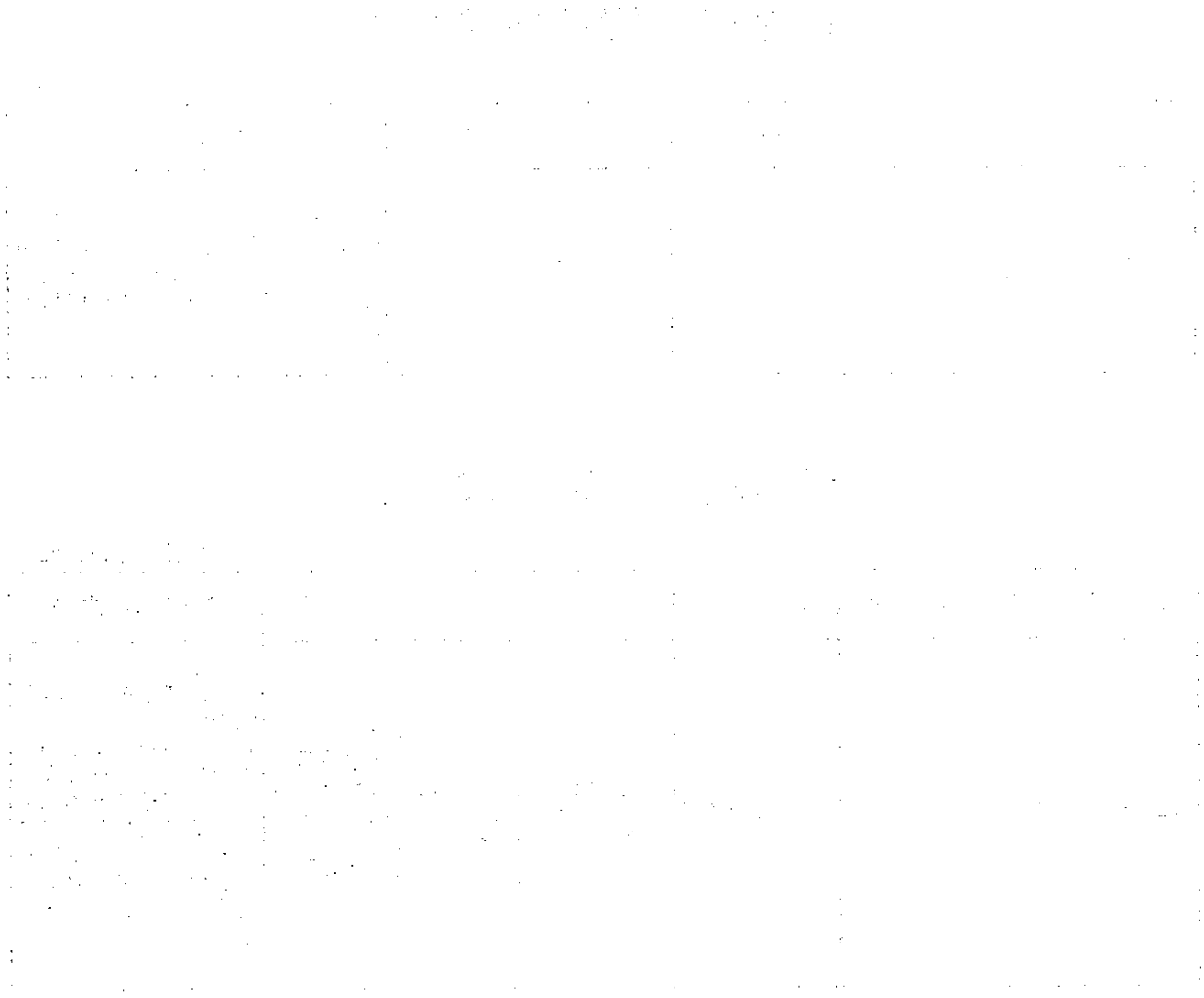
（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
産業廃棄物税負担事業	平成２８年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第３表　　地　方　債

（単位：千円、％）

起　債　の　目　的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
市営浄化槽事業	168,300	証書借入又は証券発行	年3.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	40か年以内（据置期間を含む。）償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。



平成２７年度

市営浄化槽事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1分担金及び負担金	28,432		28,432
2使用料及び手数料	16,580		16,580
3国庫支出金	100,095		100,095
4県支出金	47,185		47,185
5繰入金	56,915		56,915
6市債	168,300		168,300
歳入合計	417,507		417,507

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	26,274		26,274
2 事　業　費	350,558		350,558
3 基　金　積　立　金	40,675		40,675
歳　出　合　計	417,507		417,507

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
8,370		17,904	
98,235	168,300	84,023	
40,675			
147,280	168,300	101,927	

2　歳　入

（款）　1 分担金及び負担金
（項）　1 分担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 受　益　者　分　担　金	28,432		28,432
計	28,432		28,432

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　1 使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 事　業　使　用　料	16,580		16,580
計	16,580		16,580

（款）　3 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	100,095		100,095
計	100,095		100,095

（款）　4 県支出金
（項）　1 県補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 事 業 費 県 補 助 金	47,185		47,185
計	47,185		47,185

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	28,432	市営浄化槽受益者分担金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業使用料	16,580	市営浄化槽事業使用料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業費補助金	100,095	循環型社会形成推進交付金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業費補助金	47,185	浄化槽設置促進事業費補助金

歳　　入

（款）　5 繰入金

（項）　1 一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1一　般　会　計　繰　入　金	56,915		56,915
計	56,915		56,915

（款）　6 市債

（項）　1 市債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1市　営　浄　化　槽　債	168,300		168,300
計	168,300		168,300

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1一般会計繰入金	56,915	一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1事業債	168,300	市営浄化槽事業債

3　歳　出

（款）　1　総務費
（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	26,274		26,274	8,370		17,904	
計	26,274		26,274	8,370		17,904	

（款）　2　事業費
（項）　1　市営浄化槽事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1維持管理費	20,761		20,761			20,761	
2建設費	329,797		329,797	98,235	168,300	63,262	
計	350,558		350,558	98,235	168,300	84,023	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明
		（ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	38	1 一般管理事業 26,274 (0) 【26,274】
12 役務費	327	11 需用費 38
13 委託料	2,572	印刷製本費 38
19 負担金、補助及び交付金	23,337	12 役務費 327
		通信運搬費 327
		13 委託料 2,572
		19 負担金、補助及び交付金 23,337
		負担金 8,419
		補助金 14,918

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明
		（ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	972	1 維持管理事業 20,761 (0) 【20,761】
12 役務費	6,408	11 需用費 972
13 委託料	13,381	施設修繕料 972
11 需用費	743	12 役務費 6,408
13 委託料	432	手数料 6,408
15 工事請負費	304,938	13 委託料 13,381
19 負担金、補助及び交付金	23,684	1 市営浄化槽事業 329,797 (0) 【329,797】
		11 需用費 743
		消耗品費 533
		燃料費 102
		印刷製本費 108
		13 委託料 432
		15 工事請負費 304,938
		19 負担金、補助及び交付金 23,684
		負担金 23,684

歳　　出
（款）　3　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1基金積立金	40,675		40,675	40,675			
計	40,675		40,675	40,675			

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
25 積立金	40,675	1 市営浄化槽事業基金積立金 40,675 (0) 【40,675】 25 積立金 40,675

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成２８年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債			168,300		168,300
(1) 市営浄化槽			168,300		168,300
合　　計			168,300		168,300

簡易水道事業特別会計

議案第５５号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成２７年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９３０，４２２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１分担金及び負担金		72
	２負担金	72
２使用料及び手数料		54,063
	１使用料	54,059
	２手数料	4
３国庫支出金		117,105
	１国庫補助金	117,105
４繰入金		420,341
	１一般会計繰入金	420,341
５繰越金		1
	１繰越金	1
６諸収入		340
	１雑入	340
７市債		338,500
	１市債	338,500
歳入合計		930,422

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１総務費		73,829
	１総務管理費	73,829
２事業費		562,493
	１簡易水道事業費	562,493
３公債費		294,100
	１公債費	294,100
歳出合計		930,422

第２表　債務負担行為

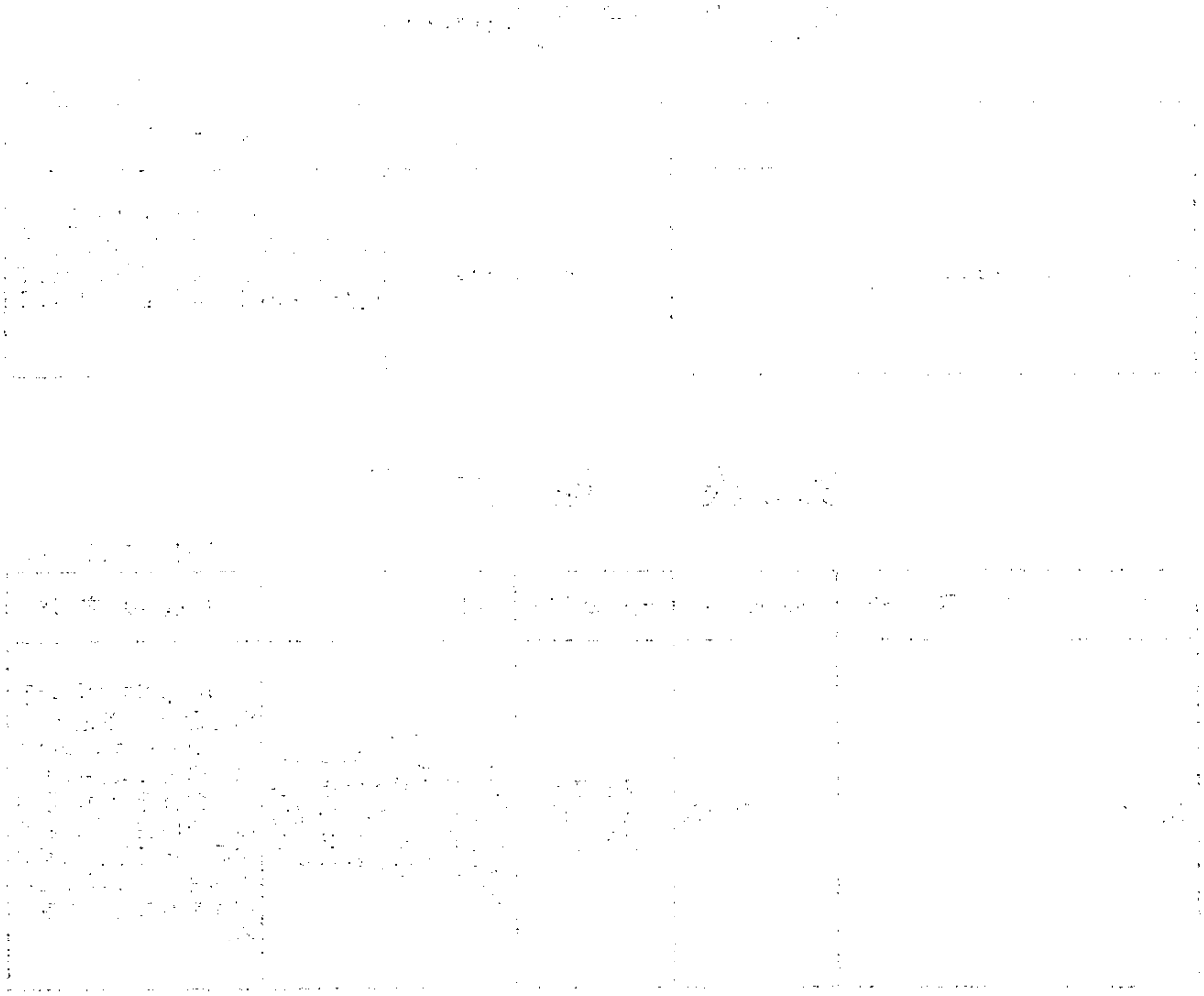
（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
産業廃棄物税負担事業	平成２８年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第３表　　地　方　債

（単位：千円、％）

起　債　の　目　的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	338,500	証書借入又は証券発行	年3.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	40か年以内（据置期間を含む。）償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。



平成２７年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 分担金及び負担金	72	72	
2 使用料及び手数料	54,063	53,802	261
3 国庫支出金	117,105	36,892	80,213
4 繰入金	420,341	436,769	△16,428
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	340	1,117	△777
7 市債	338,500	114,100	224,400
歳入合計	930,422	642,753	287,669

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	73,829	77,403	△3,574
2 事　業　費	562,493	261,100	301,393
3 公　債　費	294,100	304,250	△10,150
歳　出　合　計	930,422	642,753	287,669

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		73,829	
117,105	338,500	106,888	
		294,100	
117,105	338,500	474,817	

2　歳　入

（款）　1 分担金及び負担金
（項）　2 負担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 新規加入負担金	72	72	
計	72	72	

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　1 使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 事業使用料	54,059	53,498	561
計	54,059	53,498	561

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　2 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 総務手数料	4	304	△ 300
計	4	304	△ 300

（款）　3 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 事業費国庫補助金	117,105	36,892	80,213
計	117,105	36,892	80,213

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 新規加入負担金	72	新規加入金

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 簡易水道事業使用料	54,059	現年水道使用料 過年水道使用料 行政財産使用料	53,616 409 34

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	4	各種証明手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 簡易水道事業費補助金	117,105	簡易水道施設整備費補助金

歳　　入
（款）　4 繰入金
　（項）　1 一般会計繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1一　般　会　計　繰　入　金	420,341	436,769	△ 16,428
計	420,341	436,769	△ 16,428

（款）　5 繰越金
　（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 繰　　越　　金	1	1	
計	1	1	

（款）　6 諸収入
　（項）　1 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 雑　　入	340	1,117	△ 777
計	340	1,117	△ 777

（款）　7 市債
　（項）　1 市債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 簡　易　水　道　債	338,500	114,100	224,400
計	338,500	114,100	224,400

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	420,341	一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 雑入	340	その他雑入

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 事業債	338,500	簡易水道事業債

3　歳　出

（款）　1　総務費
（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	73,829	77,403	△3,574			73,829	
計	73,829	77,403	△3,574			73,829	

（款）　2　事業費
（項）　1　簡易水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1維持管理費	105,989	110,743	△4,754			105,989	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
1 報酬	81	1 一般管理経費 73,829 (77,403) 【△3,574】
9 旅費	27	1 報酬 81
11 需用費	249	9 旅費 27
12 役務費	235	費用弁償 27
13 委託料	6	11 需用費 249
19 負担金、補助及び交付金	70,361	消耗品費 31
23 償還金、利子及び割引料	300	燃料費 8
27 公課費	2,570	印刷製本費 27
		自動車修繕料 183
		12 役務費 235
		通信運搬費 62
		火災保険料 120
		自動車損害保険料 53
		13 委託料 6
		19 負担金、補助及び交付金 70,361
		負担金 70,361
		23 償還金、利子及び割引料 300
		27 公課費 2,570

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	34,659	1 白山地域簡易水道維持管理事業 17,514 (17,576) 【△62】
12 役務費	6,306	11 需用費 8,567
13 委託料	43,927	消耗品費 917
14 使用料及び賃借料	8	光熱水費 3,650
15 工事請負費	19,696	施設修繕料 4,000
16 原材料費	1,393	12 役務費 585
		通信運搬費 566
		賠償責任保険料 19
		13 委託料 8,135
		16 原材料費 227
		補修用原材料費 227
		2 美杉地域簡易水道維持管理事業 88,475 (93,167) 【△4,692】
		11 需用費 26,092
		消耗品費 3,452
		燃料費 28
		光熱水費 12,263
		施設修繕料 10,349

歳　出
（款）　2　事業費
　（項）　1　簡易水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	456,504	150,357	306,147	117,105	338,500	899	
計	562,493	261,100	301,393	117,105	338,500	106,888	

（款）　3　公債費
　（項）　1　公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	235,000	240,950	△5,950			235,000	
2 利子	59,100	63,300	△4,200			59,100	
計	294,100	304,250	△10,150			294,100	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
		12 役務費 5,721 通信運搬費 5,607 手数料 4 賠償責任保険料 110 13 委託料 35,792 14 使用料及び賃借料 8 土地借上料 8 15 工事請負費 19,696 16 原材料費 1,166 補修用原材料費 1,166
11 需用費	760	2 白山地域簡易水道事業 456,504 (150,357) 【306,147】 11 需用費 760 消耗品費 60 燃料費 400 印刷製本費 300 13 委託料 43,500 15 工事請負費 400,300 17 公有財産購入費 4,600 22 補償、補填及び賠償金 7,344 補償金 7,344
13 委託料	43,500	
15 工事請負費	400,300	
17 公有財産購入費	4,600	
22 補償、補填及び賠償金	7,344	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	235,000	1 償還元金 235,000 (240,950) 【△5,950】 23 償還金、利子及び割引料 235,000
23 償還金、利子及び割引料	59,100	1 償還利子 59,100 (63,300) 【△4,200】 23 償還金、利子及び割引料 59,100

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	9	81			81		81	
	計	9	81			81		81	
前年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
比較	市長等								
	議員								
	その他の特別職		△ 162			△ 162		△ 162	
	計		△ 162			△ 162		△ 162	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成２８年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	3,907,200	3,739,994	338,500	235,000	3,843,494
(1) 簡易水道	3,907,200	3,739,994	338,500	235,000	3,843,494
合　　計	3,907,200	3,739,994	338,500	235,000	3,843,494

農業集落排水事業特別会計

議案第５６号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成２７年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５４９，２１０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
１分担金及び負担金		3,818
	１分担金	3,818
２使用料及び手数料		127,629
	１使用料	127,628
	２手数料	1
３財産収入		5
	１財産運用収入	5
４繰入金		417,757
	１繰入金	417,757
５繰越金		1
	１繰越金	1
歳入合計		549,210

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
１総務費		4,761
	１総務管理費	4,761
２事業費		230,241
	１農業集落排水事業費	230,241
３基金積立金		5
	１基金積立金	5
４公債費		314,203
	１公債費	314,203
歳出合計		549,210

平成２７年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1分担金及び負担金	3,818	3,818	
2使用料及び手数料	127,629	127,816	△187
3財　産　収　入	5	5	
4繰　入　金	417,757	435,059	△17,302
5繰　越　金	1	1	
歳　入　合　計	549,210	566,699	△17,489

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	4,761	10,620	△5,859
2 事　業　費	230,241	236,092	△5,851
3 基　金　積　立　金	5	5	
4 公　債　費	314,203	319,982	△5,779
歳　出　合　計	549,210	566,699	△17,489

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		4,761	
		230,241	
		5	
		314,203	
		549,210	

2　歳　入

（款）　1 分担金及び負担金
（項）　1 分担金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 受　益　者　分　担　金	3,818	3,818	
計	3,818	3,818	

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　1 使用料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 事　業　使　用　料	127,628	127,815	△ 187
計	127,628	127,815	△ 187

（款）　2 使用料及び手数料
（項）　2 手数料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 手　数　料	1	1	
計	1	1	

（款）　3 財産収入
（項）　1 財産運用収入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 利　子　及　び　配　当　金	5	5	
計	5	5	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	3,818	農業集落排水事業受益者分担金

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 農業集落排水事業使用料	127,628	農業集落排水処理施設使用料 行政財産使用料	127,622 6

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 手数料	1	督促手数料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	5	農業集落排水事業基金利子

歳　　入

（款）　4 繰入金

（項）　1 繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1一般会計繰入金	417,757	435,059	△ 17,302
計	417,757	435,059	△ 17,302

（款）　5 繰越金

（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	417,757	一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

3　歳　出

（款）　1　総務費
　（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	4,761	10,620	△5,859			4,761	
計	4,761	10,620	△5,859			4,761	

（款）　2　事業費
　（項）　1　農業集落排水事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1維持管理費	230,241	236,092	△5,851			230,241	
計	230,241	236,092	△5,851			230,241	

（款）　3　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1基金積立金	5	5				5	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
19 負担金、補助及び交付金	4,761	2 一般管理事業 4,761 (0) 【4,761】 19 負担金、補助及び交付金 4,761 負担金 4,761

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
11 需用費	60,735	1 農業集落排水事業維持管理事業 230,241 (236,092) 【△5,851】
12 役務費	89,749	11 需用費 60,735
13 委託料	70,570	消耗品費 114
14 使用料及び賃借料	205	燃料費 15
19 負担金、補助及び交付金	110	光熱水費 45,460
27 公課費	8,872	施設修繕料 15,146
		12 役務費 89,749
		通信運搬費 4,916
		手数料 84,597
		火災保険料 236
		13 委託料 70,570
		14 使用料及び賃借料 205
		土地借上料 3
		機器借上料 202
		19 負担金、補助及び交付金 110
		負担金 110
		27 公課費 8,872

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
25 積立金	5	1 農業集落排水事業基金積立金 5 (5) 【0】 25 積立金 5

歳　出
（款）　3　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5	5				5	

（款）　4　公債費
　（項）　1　公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1元金	233,293	233,383	△90			233,293	
2利子	80,910	86,599	△5,689			80,910	
計	314,203	319,982	△5,779			314,203	

（単位 ： 千円）

節		説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す
区分	金額	

（単位 ： 千円）

節		説明 （ ）は前年度、【 】は比較を示す		
区分	金額			
23 償還金、利子及び割引料	233,293	1 償還元金 233,293 23 償還金、利子及び割引料	(233,383)	【△90】 233,293
23 償還金、利子及び割引料	80,910	1 償還利子 80,910 23 償還金、利子及び割引料	(86,599)	【△5,689】 80,910

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	3,862,655	3,629,272		233,293	3,395,979
(1) 農業集落排水	3,862,655	3,629,272		233,293	3,395,979
合　　計	3,862,655	3,629,272		233,293	3,395,979

土地区画整理事業特別会計

議案第５７号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成２７年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６８１，０７０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１使用料及び手数料		1
	１使用料	1
２国庫支出金		55,200
	１国庫補助金	55,200
３繰入金		606,768
	１繰入金	606,768
４繰越金		1
	１繰越金	1
５諸収入		200
	１雑入	200
６市債		18,900
	１市債	18,900
歳入合計		681,070

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１土地区画整理事業費		493,762
	１事業費	493,762
２公債費		187,308
	１公債費	187,308
歳出合計		681,070

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
産業廃棄物税負担事業	平成２８年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第３表　　地　方　債

（単位：千円、％）

起　債　の　目　的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	18,900	証書借入又は証券発行	年3.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	20か年以内（据置期間を含む。）償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

平成２７年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	55,200	60,970	△5,770
3 繰入金	606,768	695,750	△88,982
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	200	290	△90
6 市債	18,900	8,200	10,700
歳入合計	681,070	765,212	△84,142

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1土地区画整理事業費	493,762	579,555	△85,793
2公債費	187,308	185,657	1,651
歳出合計	681,070	765,212	△84,142

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
55,200	18,900	419,662	
		187,308	
55,200	18,900	606,970	

2　歳　入

（款）　1 使用料及び手数料
（項）　1 使用料

目	本年度	前年度	比較
1 土地区画整理使用料	1	1	
計	1	1	

（款）　2 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	55,200	60,970	△ 5,770
計	55,200	60,970	△ 5,770

（款）　3 繰入金
（項）　1 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	606,768	695,750	△ 88,982
計	606,768	695,750	△ 88,982

（款）　4 繰越金
（項）　1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 事業費補助金	55,200	土地区画整理事業費国庫補助金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	606,768	一般会計繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳　　入
（款）　5 諸収入
　（項）　1 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 雑　　入	200	290	△ 90
計	200	290	△ 90

（款）　6 市債
　（項）　1 市債

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 土地区画整理事業債	18,900	8,200	10,700
計	18,900	8,200	10,700

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 雑入	200	損害賠償保険金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 事業債	18,900	土地区画整理事業債

3　歳　出

（款）　1　土地区画整理事業費
（項）　1　事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基本事業費	493,762	579,555	△85,793	55,200	18,900	419,662	

（単位 ： 千円）

節	
区　　分	金　　額
1 報　　酬	270
2 給　　料	35,447
3 職 員 手 当 等	36,401
4 共　　済　　費	12,048
7 賃　　金	1,349
8 報　　償　　費	1,850
9 旅　　費	342
11 需　　用　　費	2,958
12 役　　務　　費	1,104
13 委　　託　　料	115,171
14 使用料及び賃借料	2,703
15 工 事 請 負 費	159,481
16 原　材　料　費	162
19 負担金、補助及び交　付　金	875
22 補償、補填及び賠償　金	123,593
27 公　　課　　費	8

説　　明			
		（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
1 一般職給	83,896	(81,022)	【2,874】
2 給料			35,447
一般職給料			35,447
3 職員手当等			36,401
扶養手当			1,506
地域手当			2,362
住居手当			60
通勤手当			605
時間外勤務手当			8,460
管理職手当			2,287
期末勤勉手当			14,741
退職手当			6,380
4 共済費			12,048
市町村職員共済組合負担金			11,978
地方公務員災害補償基金負担金			70
2 土地区画整理推進事業	378	(403)	【△25】
9 旅費			3
普通旅費			3
19 負担金、補助及び交付金			175
負担金			175
22 補償、補填及び賠償金			200
賠償金			200
3 津駅前北部土地区画整理事業	409,488	(498,130)	【△88,642】
1 報酬			270
7 賃金			1,349
8 報償費			1,850
報償金			1,850
9 旅費			339
費用弁償			9
普通旅費			330
11 需用費			2,958
消耗品費			1,228
燃料費			161
食糧費			4
印刷製本費			400
光熱水費			761
施設修繕料			108
備品修繕料			108
自動車修繕料			188
12 役務費			1,104
通信運搬費			265
広告料			122
手数料			667
火災保険料			5
自動車損害保険料			45
13 委託料			115,171
14 使用料及び賃借料			2,703
建物借上料			2,000
機器借上料			698

歳　出
（款）　1　土地区画整理事業費
　（項）　1　事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	493,762	579,555	△85,793	55,200	18,900	419,662	

（款）　2　公債費
　（項）　1　公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1元金	164,270	159,907	4,363			164,270	
2利子	23,038	25,750	△2,712			23,038	
計	187,308	185,657	1,651			187,308	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す
		会場借上料 5 15 工事請負費 159,481 16 原材料費 162 補修用原材料費 162 19 負担金、補助及び交付金 700 負担金 700 22 補償、補填及び賠償金 123,393 補償金 123,393 27 公課費 8

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明 ( ) は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	164,270	1 償還元金 164,270 (159,907) 【4,363】 23 償還金、利子及び割引料 164,270
23 償還金、利子及び割引料	23,038	1 償還利子 23,038 (25,750) 【△2,712】 23 償還金、利子及び割引料 23,038

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	計			
本年度	市長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員								
	その他の特別職	10	270			270		270	
	計	10	270			270		270	
前年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	10	472			472		472	
	計	10	472			472		472	
比較	市長等								
	議員								
	その他の特別職		△ 202			△ 202		△ 202	
	計		△ 202			△ 202		△ 202	

2　一般職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備　考
		給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	( ) 8	35,447	36,401	71,848	12,048	83,896	
前年度	( ) 8	34,789	34,683	69,472	11,550	81,022	
比　較	( )	658	1,718	2,376	498	2,874	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1,506	2,362	60	605	8,460	2,287	14,741
前年度	1,134	2,301	354	570	8,020	2,287	13,755
比　較	372	61	△ 294	35	440		986

区　分	退職手当	計
	千円	千円
本年度	6,380	36,401
前年度	6,262	34,683
比　較	118	1,718

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	千円 658	給与改定に伴う増減分	千円 100	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	115		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	443	人員構成の変動等による増 443 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　8人　人　8人 前年度　8人　人　8人 増　減　人　人　人
職員手当等	1,718	制度改正に伴う増減分	641	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	1,077		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区分		一般行政職等
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 368,038
	平均年齢	歳 44. 8
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 361,125
	平均年齢	歳 44. 10

イ　初任給

区分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
高校卒	円 146,500	円 142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成２７年１月１日現在 （本年度）	１　級	人 （　　）	% （　　）
	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	４　級	（　　） 4	（　　） 50.0
	５　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	６　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	７　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	８　級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 8	（　　） 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）	１　級	（　　）	（　　）
	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　） 2	（　　） 25.0
	４　級	（　　） 3	（　　） 37.5
	５　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	６　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	７　級	（　　） 1	（　　） 12.5
	８　級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 8	（　　） 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	１級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	２級	１　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	３級	１　主査の職務 ２　出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 ４　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 ５　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ６　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		１　技能長の職務 ２　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 ３　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	４級	１　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） ２　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	５級	１　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	６級	１　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 ２　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 ３　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	７級	１　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 ２　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 ３　工事事務所長の職務 ４　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 ５　久居総合支所副総合支所長の職務 ６　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	８級	１　局長及び局長相当職の職務 ２　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 ３　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等
本年度	職員数　(A)　(人)		8	8
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		8	8
	号給数別内訳	4号給　(人)	8	8
	比率 (B)/(A)　(%)		100.00	100.00
前年度	職員数　(A)　(人)		8	8
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		8	8
	号給数別内訳	4号給　(人)	8	8
	比率 (B)/(A)　(%)		100.00	100.00

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

カ　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	一　人	8　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事　　項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成２８年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	1,544,632	1,384,725	18,900	164,270	1,239,355
(1) 土地区画整理	1,544,632	1,384,725	18,900	164,270	1,239,355
合　　計	1,544,632	1,384,725	18,900	164,270	1,239,355

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第５８号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成２７年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６１，０８５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１県　支　出　金		3,297
	１県　補　助　金	3,297
２財　産　収　入		1
	１財　産　運　用　収　入	1
４繰　越　金		1
	１繰　越　金	1
５諸　収　入		57,786
	１貸　付　金　元　利　収　入	57,784
	２雑　入	2
歳　入　合　計		61,085

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１総　務　費		27,234
	１総　務　管　理　費	27,234
２基　金　積　立　金		1
	１基　金　積　立　金	1
３公　債　費		33,650
	１公　債　費	33,650
４予　備　費		200
	１予　備　費	200
歳　出　合　計		61,085

平成２７年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,297	3,252	45
2 財産収入	1	1	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	57,786	61,881	△4,095
歳入合計	61,085	65,135	△4,050

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	27,234	18,874	8,360
2 基　金　積　立　金	1	1	
3 公　債　費	33,650	46,060	△12,410
4 予　備　費	200	200	
歳　出　合　計	61,085	65,135	△4,050

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,297		23,937	
		1	
		33,650	
		200	
3,297		57,788	

2　歳　入

（款）　1 県支出金
　（項）　1 県補助金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,297	3,252	45
計	3,297	3,252	45

（款）　2 財産収入
　（項）　1 財産運用収入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 利子及び配当金	1	1	
計	1	1	

（款）　4 繰越金
　（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

（款）　5 諸収入
　（項）　1 貸付金元利収入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	57,784	61,880	△ 4,096
計	57,784	61,880	△ 4,096

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,297	住宅新築資金等貸付事業費補助金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	57,784	元金	50,130
		利子	7,654

歳　　入
（款）　5 諸収入
（項）　2 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1 雑　　入	1	1	
2 違約金及び延納利息	1		1
計	2	1	1

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	強制執行に伴う予納金還付金
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息

3　歳　出

（款）　1　総務費
　（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	27,234	18,874	8,360	3,297		23,937	
計	27,234	18,874	8,360	3,297		23,937	

（款）　2　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1基金積立金	1	1				1	
計	1	1				1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
2 給料	3,646	1 一般職給 8,172 (7,887) 【285】
3 職員手当等	3,312	2 給料 3,646
4 共済費	1,214	一般職給料 3,646
9 旅費	84	3 職員手当等 3,312
11 需用費	417	扶養手当 390
12 役務費	459	地域手当 243
13 委託料	2,407	住居手当 12
19 負担金、補助及び交付金	91	通勤手当 170
22 補償、補填及び賠償金	1,300	時間外勤務手当 320
28 繰出金	14,304	期末勤勉手当 1,520
		退職手当 657
		4 共済費 1,214
		市町村職員共済組合負担金 1,207
		地方公務員災害補償基金負担金 7
		2 貸付事業運営費 19,062 (10,987) 【8,075】
		9 旅費 84
		普通旅費 84
		11 需用費 417
		消耗品費 327
		印刷製本費 90
		12 役務費 459
		通信運搬費 132
		手数料 327
		13 委託料 2,407
		19 負担金、補助及び交付金 91
		負担金 91
		22 補償、補填及び賠償金 1,300
		補償金 1,300
		28 繰出金 14,304

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
25 積立金	1	1 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 1 (1) 【0】
		25 積立金 1

歳　出
（款）　3　公債費
　（項）　1　公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1元金	29,800	40,610	△10,810			29,800	
2利子	3,850	5,450	△1,600			3,850	
計	33,650	46,060	△12,410			33,650	

（款）　4　予備費
　（項）　1　予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1予備費	200	200				200	
計	200	200				200	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
23 償還金、利子及び割引料	29,800	1 償還元金 29,800 (40,610) 【△10,810】 23 償還金、利子及び割引料 29,800
23 償還金、利子及び割引料	3,850	1 償還利子 3,850 (5,450) 【△1,600】 23 償還金、利子及び割引料 3,850

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	（ ）は前年度、【 】は比較を示す
		1 予備費 200 (200) 【0】 29 予備費 200

給　与　費　明　細　書

2　一般職

（1）総　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備考
		給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	( ) 1	3,646	3,312	6,958	1,214	8,172	
前年度	( ) 1	3,546	3,182	6,728	1,159	7,887	
比　較	( )	100	130	230	55	285	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	390	243	12	170	320	1,520	657
前年度	390	237	12	166	310	1,428	639
比　較		6		4	10	92	18

区　分	計
	千円
本年度	3,312
前年度	3,182
比　較	130

（２） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円		
給　料	100	給与改定に伴う増減分	16	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率　平均0.3%
		昇給に伴う増加分	20		(3)　給料及び職員手当等の状況 エ　昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	64	人員構成の変動等による増 64 千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　1人　人　1人 前年度　1人　人　1人 増減　人　人　人
職員手当等	130	制度改正に伴う増減分	65	平成26年度給与改定による増	(1)　総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	65		

（３） 給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給料

区分		一般行政職等
平成２７年１月１日現在（本年度）	平均給料月額	円 302,100
	平均年齢	歳 35. 9
平成２６年１月１日現在（前年度）	平均給料月額	円 293,700
	平均年齢	歳 34. 9

イ　初任給

区分	一般行政職等	国の制度一般行政職
高校卒	円 146,500	円 142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ　級別職員数

区分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成２７年１月１日現在 （本年度）	１　級	人 （　　）	% （　　）
	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４　級	（　　）	（　　）
	５　級	（　　）	（　　）
	６　級	（　　）	（　　）
	７　級	（　　）	（　　）
	８　級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 1	（　　） 100.0
平成２６年１月１日現在 （前年度）	１　級	（　　）	（　　）
	２　級	（　　）	（　　）
	３　級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４　級	（　　）	（　　）
	５　級	（　　）	（　　）
	６　級	（　　）	（　　）
	７　級	（　　）	（　　）
	８　級	（　　）	（　　）
	計	（　　） 1	（　　） 100.0

（級別の標準的な職務内容）

一般行政職等	１級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	２級	１　主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	３級	１　主査の職務 ２　出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務 ４　主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務 ５　相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務 ６　特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		１　技能長の職務 ２　相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 ３　特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	４級	１　担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。） ２　相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務 ３　副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	５級	１　担当主幹及び担当主幹相当職の職務 ２　相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	６級	１　課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務 ２　副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務 ３　総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	７級	１　部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務 ２　部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務 ３　工事事務所長の職務 ４　総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 ５　久居総合支所副総合支所長の職務 ６　総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	８級	１　局長及び局長相当職の職務 ２　困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務 ３　困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ　昇給

区分			合計	一般行政職等
本年度	職員数　(A)　(人)		1	1
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		1	1
	号給数別内訳	4号給　(人)	1	1
	比率 (B)/(A)　(%)		100.00	100.00
前年度	職員数　(A)　(人)		1	1
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		1	1
	号給数別内訳	4号給　(人)	1	1
	比率 (B)/(A)　(%)		100.00	100.00

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.100	有	

カ　地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18　%	6　%
支給対象職員数	ー　人	1　人
国の指定基準に基づく支給率	18　%	6　%

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、１，０００円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、１キロメートルから１８段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	153,584	103,759		29,800	73,959
(1) 住宅新築資金等貸付	153,584	103,759		29,800	73,959
合　　計	153,584	103,759		29,800	73,959

椋本財産区特別会計

議案第５９号　　平成　　年　　月　　日議決

平成２７年度津市椋本財産区特別会計予算

平成２７年度津市の椋本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５１０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成２７年２月２７日提出

津市長　前　葉　泰　幸

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１財　産　収　入		10
	１財　産　運　用　収　入	10
２繰　入　金		494
	１基　金　繰　入　金	494
３繰　越　金		5
	１繰　越　金	5
４諸　収　入		1
	１雑　入	1
歳　入　合　計		510

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１総　務　費		500
	１総　務　管　理　費	500
２基　金　積　立　金		10
	１基　金　積　立　金	10
歳　出　合　計		510

平成２７年度

椋本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 財　産　収　入	10	11	△1
2 繰　入　金	494	480	14
3 繰　越　金	5	19	△14
4 諸　収　入	1	1	
歳　入　合　計	510	511	△1

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	500	500	
2 基　金　積　立　金	10	11	△1
歳　出　合　計	510	511	△1

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		500	
		10	
		510	

2　歳　入

（款）　1 財産収入
　（項）　1 財産運用収入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 利 子 及 び 配 当 金	10	11	△ 1
計	10	11	△ 1

（款）　2 繰入金
　（項）　1 基金繰入金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	494	480	14
計	494	480	14

（款）　3 繰越金
　（項）　1 繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 繰　越　金	5	19	△ 14
計	5	19	△ 14

（款）　4 諸収入
　（項）　1 雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 雑　入	1	1	
計	1	1	

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	10	椋本財産区財政調整基金利子

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	494	椋本財産区財政調整基金繰入金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	5	前年度繰越金

（単位 ： 千円）

節		説明
区分	金額	
1 総務雑入	1	その他雑入

3　歳　出

（款）　1　総務費
　（項）　1　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1一般管理費	500	500				500	
計	500	500				500	

（款）　2　基金積立金
　（項）　1　基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1基金積立金	10	11	△1			10	
計	10	11	△1			10	

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
1 報酬	162	1 総務管理事業	500	(500)	【0】
8 報償費	27	1 報酬			162
11 需用費	11	8 報償費			27
28 繰出金	300	報償金			27
		11 需用費			11
		消耗品費			5
		食糧費			6
		28 繰出金			300

（単位 ： 千円）

節 区分	金額	説明			
				（ ）は前年度、【 】は比較を示す	
25 積立金	10	1 椋本財産区財政調整基金積立金	10	(11)	【△1】
		25 積立金			10

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
前年度	市長等								
	議員								
	その他の特別職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比較	市長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								